

令和2年度

行政報告書

野田市

# 行政報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度における主要な施策の成果を次のとおり報告します。

令和3年9月

野田市長 鈴木 有



## 目 次

決算概要	1
市税等	5
総務費	15
民生費	63
衛生費	183
労働費	226
農林水産業費	233
商工費	254
土木費	268
消防費	302
教育費	321
災害復旧費	398
国民健康保険特別会計	399
介護保険特別会計	412
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	433
後期高齢者医療特別会計	434

## 決算概要

本市の令和2年度の一般会計当初予算は、総合計画及び行政改革大綱実施計画の着実な実行に加え、全事務事業見直し及び新たな財源確保による市民サービスの充実、財政構造の改善、野田市の魅力発信を基本的な考え方として編成しました。その結果、一般会計の当初予算規模は515億6,600万円となり、前年度比5.1%、24億7,900万円の増となりました。

その後においては、国及び市独自の新型コロナウイルス感染症対策費、排水整備費、小中学校情報教育振興費、保育所建設助成費、障がい者訓練等給付費、生活保護費、舗装補修費、愛宕駅西口駅前広場等整備費、小学校トイレ改修事業費などの必要な予算を12度の補正予算で措置した結果、2年度末の予算規模は743億8,883万5,000円、前年度繰越明許費等を含む総額は758億2,112万6,551円となりました。これに対する歳入決算額は729億456万3,372円、歳出決算額は705億7,610万8,818円で、予算に対する執行率はそれぞれ96.2%、93.1%となりました。

令和2年度の歳出における主な事業の概要は、次のとおりです。

総務費では、在住外国人の増加に対応するための窓口多言語化対応事業、まめバスが運行できない地域における交通不便地域支援事業を開始するとともに、本庁舎の可搬型非常用発電機設置工事、旧教職員住宅の市有地制限付一般競争入札、市民会館松樹庵改修工事を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症に係る市独自の緊急対策事業として、公共工事等前払金上乘せ貸付けを行ったほか、地域公共交通運行継続支援金の支給を実施しました。

民生費の社会福祉関係では、七光台会館大規模改修工事を実施するとともに、障がい者地域生活支援拠点事業を開始し、高齢者福祉関係では、令和3年度までの継続事業として老人福祉センター大規模改修工事に着手しました。児童福祉関係では、令和2年8月診療分から子ども医療費助成を拡充し、未就学児までの自己負担金の無料化を実施するとともに、休日保育の充実を図るため、令和2年10月から休日預かり保育事業及び特定子ども・子育て支援施設等利用支援助成を開始しました。また、令和2年10月から東部保育所を移管し、事業者による園舎建替えを進めるとともに、令和4年夏に開設予定の新たな子ども館整備事業の進捗を図りました。新型コロナウイルス感染症対策では、国の特別定額給付金、子育て世帯への臨時特別給付金及びひとり親世帯臨時特別給付金の支給を実施したほか、市独自の緊急対策事業として、新生児特別定額給付金、児童手当上乘せ給付金、児童扶養手当上乘せ給付金の支給を

実施しました。

衛生費では、対象を国民健康保険被保険者から18歳以上の全市民に拡大した健康・スポーツポイント事業を開始したほか、令和3年度までの継続事業として関宿クリーンセンター解体事業に着手しました。また、新型コロナウイルス感染症に係る市独自の緊急対策事業として、医療従事者及び歯科医療従事者支援金、医療機関経営支援金等の支給、高齢者等のインフルエンザワクチン接種の無償化、指定ごみ袋の追加配布、水道基本料金の全額免除等を実施したほか、新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保に取り組みました。

農林水産業費では、引き続き農産物ブランド化の一環として玄米黒酢農法に取り組んだほか、就農支援事業、関宿落堀水質改善事業、排水機場の適正な維持管理を行う適正化事業等に取り組みました。

商工費では、引き続き買物弱者対策として、3つのコースで移動販売事業を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症に係る市独自の緊急対策事業として、飲食店等協力金、個人事業者等協力金、経営支援対策給付金等の支給を実施しました。

土木費では、令和2年度末に営業線高架切替えを行った連続立体交差事業を始め、関連事業である野田市駅西土地区画整理事業、愛宕駅西口駅前広場等整備事業等の進捗を図りました。また、自然環境保護関係では、引き続きコウノトリの放鳥を実施しました。

消防費では、高規格救急自動車の整備、消防団分団器具置場2か所の新築工事を実施したほか、特殊災害時の救助活動等に活用する無人航空機（ドローン）、風水害対応救命ボート等の整備、新型コロナウイルス感染症や熱中症対策を踏まえた災害時備蓄品の整備を実施しました。

教育費の学校関係では、教育環境の更なる向上を図るため、北部小学校の校舎内及び外トイレの洋式化に係る改修工事、東部中学校の外トイレ新設工事を実施しました。また、学校施設の老朽化に伴い、二ツ塚小学校の給水設備改修工事を実施するとともに、各小中学校において雨漏り改修など緊急性の高い施設改修工事を実施しました。社会教育関係では、令和元年度からの継続事業である文化センター空調設備及び給排水設備等改修事業を完了し、保健体育関係では、総合公園庭球場改修工事を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症に係る市独自の緊急対策事業として、修学旅行のキャンセル料等支援補助金、修学旅行等の中止に伴う代替行事支援補助金、準要保護者への昼食費支援給付金の支給を実施しました。

歳入では、個人市民税が前年度比で1億2,900万円（1.6%）の増、固定資産

税が1億9,000万円（1.8%）の増、軽自動車税が2,300万円（6.4%）の増、たばこ税が600万円（0.5%）の増、都市計画税が1,000万円（0.9%）の増となったものの、税制改正の影響等により法人市民税が4億2,000万円（22.5%）の大幅減となったことで、全体では6,200万円（0.3%）の減となりました。

また、各種交付金において、税率引上げ分が反映された地方消費税交付金が前年度比で5億8,600万円（21.6%）の増、法人税割の減収分の補填措置として創設された法人事業税交付金が1億3,400万円の皆増となりましたが、幼児教育・保育の無償化に係る地方負担分を措置するため令和元年度に限って交付された子ども・子育て支援臨時交付金2億2,100万円の皆減等により、地方特例交付金が2億200万円（51.5%）の減となりました。

地方交付税は、普通交付税が、基準財政需要額における幼児教育・保育の無償化に要する経費の増、社会保障関係費の増、地域社会再生事業費の皆増等に加え、臨時財政対策債振替額の減により8,600万円（2.7%）の増となりましたが、特別交付税は6,600万円（10.1%）の減、震災復興特別交付税は70万円（9.0%）の減となりました。また、普通交付税の代替である臨時財政対策債は、地方財政計画を反映して3,700万円（1.9%）の減となりました。

国庫支出金は、児童扶養手当負担金の減、プレミアム付商品券事務費補助金の減等があったものの、特別定額給付金給付事業費補助金の皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の皆増等により前年度比で191億4,500万円（260.4%）の大幅増となりました。県支出金は、国勢調査委託金の皆増、訓練等給付費負担金の増等があったものの、安心こども基金事業費補助金の減、認定こども園施設整備交付金の皆減、参議院議員選挙費委託金の皆減等により前年度比で4,000万円（1.2%）の減となりました。

市債は、野田市駅西土地地区画整理事業債の減、保育所施設整備事業債の減等があったものの、合併特例事業債の増、連続立体交差事業債の増、文化センター施設整備事業債の増等により前年度比9億3,700万円（24.9%）の増となりました。

なお、普通会計ベースの総体では、歳入決算額は前年度比42.2%増の728億2,476万4,000円、歳出決算額は前年度比41.5%増の704億9,630万9,000円となりました。形式収支は前年度比66.7%増の23億2,845万5,000円、ここから翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度比17.8%増の14億3,681万9,000円となります。また、地方債年度末残高は449億32万7,000円で前年度比0.6%の減、債務負担行為の年度末残高は117億1,174万5,000円で前

年度比6.8%の減となりました。

歳出の個別内容について、普通建設事業費では、保育所建設助成、小学校トイレ改修事業等の減があったものの、野田市駅西土地区画整理事業、小中学校情報通信ネットワーク環境整備事業、文化センター空調設備及び給排水設備等改修事業等の増により前年度比14億400万円（31.0%）の増となりました。義務的経費では、会計年度任用職員制度の導入により人件費が前年度比4億8,900万円（5.7%）の増、国の子育て世帯への臨時特別給付金及びひとり親世帯臨時特別給付金の支給等により扶助費が前年度比5億7,600万円（4.3%）の増、公債費は学校等空調設備設置事業に係る市債の償還本格化などにより前年度比1億9,800万円（4.0%）の増となり、全体では前年度比12億6,300万円（4.7%）の増となりました。

財政運営の良否の判断指標である普通会計ベースの実質収支比率は、0.6ポイント上がり4.6%となりました。また、経常収支比率は、分子となる一般財源充当経常経費が公営企業会計への移行に伴い下水道事業会計に対する基準内繰出しが大幅減となったこと、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業やイベントが中止になったこと、診療控えにより医療費助成が減少したことなどにより3億9,100万円（1.3%）の減となったことに加え、分母となる経常一般財源が地方消費税交付金の増、法人事業税交付金の皆増等により4億8,100万円（1.5%）の増となったことから、2.6ポイント改善し93.2%となりました。しかしながら、令和3年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響による市税等の大幅な減収が見込まれる中、社会保障関係費や公債費が引き続き増加する見込みであることから、再度の悪化が危惧されます。このため、引き続きゼロベースでの事業見直しや新たな財源確保に全庁を挙げて取り組むとともに、今後の公共施設の老朽化対策等の将来負担も見据え、危機感を持って財政運営に当たってまいります。

次に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政運営の健全度を判断する実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、共に黒字であり、法による健全化が義務付けられる基準に該当しておりません。実質公債費比率は前年度から0.4ポイント改善し4.6%、将来負担比率は2.9ポイント改善し20.0%となりましたが、これらの比率に対して自主的な改善努力が求められる早期健全化基準は、実質公債費比率が25.0%、将来負担比率が350.0%であり、いずれも基準を大幅にクリアしております。また、水道事業会計及び下水道事業会計における資金不足比率は、共に黒字であり、法による健全化が義務付けられる基準に該当しておりません。

# 市 税 等

## 1 市税の状況

### (1) 市税の収納状況【課税課・収税課】

税目		調定額	収入済額	還付未済額	収入割合	
市民税	個人市民税	普通徴収	2,053,630,048 円	1,824,381,488 円	43,530 円	88.83%
		現年課税分	1,784,479,050 円	1,721,531,182 円	43,530 円	96.47%
		滞納繰越分	269,150,998 円	102,850,306 円		38.21%
	特別徴収	特別徴収	6,445,482,102 円	6,421,763,143 円	82,418 円	99.63%
		現年課税分	6,423,122,100 円	6,412,283,746 円	82,418 円	99.83%
		滞納繰越分	22,360,002 円	9,479,397 円		42.39%
	法人市民税	法人市民税	1,476,825,204 円	1,450,136,897 円		98.19%
		現年課税分	1,461,059,100 円	1,444,415,854 円		98.86%
		滞納繰越分	15,766,104 円	5,721,043 円		36.29%
固定資産税	固定資産税	10,882,030,967 円	10,702,866,511 円	588,682 円	98.35%	
	現年課税分	10,681,298,500 円	10,636,670,222 円	588,682 円	99.58%	
	滞納繰越分	200,732,467 円	66,196,289 円		32.98%	
国有資産等所在市町村交付金	国有資産等所在市町村交付金	13,267,900 円	13,267,900 円		100.00%	
	現年課税分	13,267,900 円	13,267,900 円		100.00%	
軽自動車税	種別割	種別割	390,173,881 円	372,726,360 円	39,800 円	95.52%
		現年課税分	373,520,700 円	368,726,626 円	37,800 円	98.71%
		滞納繰越分	16,653,181 円	3,999,734 円	2,000 円	24.01%
	環境性能割	環境性能割	12,558,700 円	12,558,700 円		100.00%
現年課税分		12,558,700 円	12,558,700 円		100.00%	
たばこ税	たばこ税	1,084,286,748 円	1,084,286,748 円		100.00%	
	現年課税分	1,084,286,748 円	1,084,286,748 円		100.00%	
都市計画税	都市計画税	1,087,281,547 円	1,069,380,274 円	58,818 円	98.35%	
	現年課税分	1,067,225,300 円	1,062,766,251 円	58,818 円	99.58%	
	滞納繰越分	20,056,247 円	6,614,023 円		32.98%	
合 計	合 計	23,445,537,097 円	22,951,368,021 円	813,248 円	97.89%	
	現年課税分	22,900,818,098 円	22,756,507,229 円	811,248 円	99.37%	
	滞納繰越分	544,718,999 円	194,860,792 円	2,000 円	35.77%	

※ 収入済額には還付未済額を含む。

### (2) 調定額（現年課税分）の推移【課税課】

税目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	増減率 (対前年度比)
市民税	9,990,500,198 円	9,927,678,109 円	9,668,660,250 円	△2.61%
個人市民税	8,094,217,198 円	8,055,128,109 円	8,207,601,150 円	1.89%
普通徴収	1,878,342,730 円	1,734,260,380 円	1,784,479,050 円	2.90%
特別徴収(給与)	5,741,780,168 円	5,845,047,629 円	5,952,462,900 円	1.84%

特別徴収(年金)	474,094,300円	475,820,100円	470,659,200円	△1.08%
法人市民税	1,896,283,000円	1,872,550,000円	1,461,059,100円	△21.97%
均等割	533,890,000円	536,353,000円	519,869,000円	△3.07%
法人税割	1,362,393,000円	1,336,197,000円	941,190,100円	△29.56%
固定資産税	10,525,667,400円	10,494,564,000円	10,694,566,400円	1.91%
固定資産税	10,509,081,400円	10,481,289,200円	10,681,298,500円	1.91%
土地	4,213,053,100円	4,143,305,500円	4,074,082,000円	△1.67%
家屋	4,195,311,000円	4,296,710,700円	4,456,366,200円	3.72%
償却資産	2,100,717,300円	2,041,273,000円	2,150,850,300円	5.37%
交付金	16,586,000円	13,274,800円	13,267,900円	△0.05%
軽自動車税	346,834,200円	361,639,600円	386,079,400円	6.76%
軽自動車税	346,834,200円	357,496,500円	373,520,700円	4.48%
環境性能割	—	4,143,100円	12,558,700円	203.12%
たばこ税	1,067,538,772円	1,078,502,896円	1,084,286,748円	0.54%
都市計画税	1,051,063,900円	1,056,392,800円	1,067,225,300円	1.03%
土地	586,657,400円	577,674,300円	566,342,100円	△1.96%
家屋	464,406,500円	478,718,500円	500,883,200円	4.63%
合計	22,981,604,470円	22,918,777,405円	22,900,818,098円	△0.08%

※ 環境性能割は令和元年10月より開始。

(3) 市税負担状況(現年課税分) 【課税課】

税目	平成30年度 154,404人 68,166世帯		令和元年度 154,330人 69,151世帯		令和2年度 153,993人 70,022世帯		増減率 (対前年度比)	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
市民税	146,561円	64,704円	143,565円	64,328円	138,080円	62,786円	△3.82%	△2.40%
固定資産税	154,412円	68,170円	151,763円	68,001円	152,732円	69,448円	0.64%	2.13%
軽自動車税	5,088円	2,246円	5,230円	2,343円	5,514円	2,507円	5.43%	7.00%
たばこ税	15,661円	6,914円	15,596円	6,988円	15,485円	7,041円	△0.71%	0.76%
都市計画税	15,419円	6,807円	15,277円	6,845円	15,241円	6,930円	△0.24%	1.24%
合計	337,141円	148,841円	331,431円	148,505円	327,052円	148,713円	△1.32%	0.14%

※ 各年度の人口・世帯数は各年度の3月31日現在の数値

(4) 市民税【課税課】

ア 個人市民税納税義務者数の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度比)
普通徴収	30,689人	31,415人	30,546人	△2.77%
特別徴収(給与)	49,734人	50,849人	51,355人	1.01%
特別徴収(年金)	12,903人	13,095人	13,196人	0.77%
実数	78,007人	79,860人	79,471人	△0.49%

※ 1人の納税義務者が複数種類の徴収を選択できるため、種類別の合計と納税義務者数は一致しない。

イ 法人市民税規模別件数の推移

区分			法人件数			
号	資本等の額	従業者数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度比)
1号法人	1千万円以下	50人以下	2,766社	2,803社	2,843社	1.43%
2号法人	1千万円以下	50人超	23社	27社	25社	△7.41%
3号法人	1千万円超	50人以下	544社	539社	543社	0.74%
4号法人	1千万円超	50人超	59社	60社	63社	5.00%
5号法人	1億円超	50人以下	152社	153社	153社	0.00%
6号法人	1億円超	50人超	21社	21社	20社	△4.76%
7号法人	10億円超	50人以下	183社	180社	175社	△2.78%
8号法人	10億円超	50人超	14社	14社	13社	△7.14%
9号法人	50億円超	50人超	38社	35社	32社	△8.57%
合計			3,800社	3,832社	3,867社	0.91%

(5) 固定資産税【課税課】

ア 納税義務者数の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度比)
土地	49,701人	49,897人	49,995人	0.20%
家屋	51,432人	51,892人	52,304人	0.79%
償却資産	1,645人	1,648人	1,735人	5.28%
実数	63,057人	63,388人	63,706人	0.50%

イ 土地（地目別地積等）

区分		平成30年度		令和元年度		令和2年度		増減率 (対前年度比)	
		筆数	地積	筆数	地積	筆数	地積	筆数	地積
田	調整区域	10,985筆	12,841千㎡	10,750筆	12,705千㎡	10,559筆	12,598千㎡	△1.78%	△0.84%
	市街化区域	109筆	35千㎡	109筆	35千㎡	109筆	35千㎡	0.00%	0.00%
	生産緑地	29筆	11千㎡	29筆	11千㎡	29筆	11千㎡	0.00%	0.00%
畑	調整区域	24,609筆	16,149千㎡	24,296筆	15,946千㎡	24,073筆	15,775千㎡	△0.92%	△1.07%
	市街化区域	2,146筆	848千㎡	2,117筆	830千㎡	2,015筆	788千㎡	△4.82%	△5.06%
	生産緑地	482筆	309千㎡	471筆	305千㎡	461筆	299千㎡	△2.12%	△1.97%
宅地		110,694筆	23,513千㎡	111,446筆	23,569千㎡	112,428筆	23,670千㎡	0.88%	0.43%
山林	一般	6,445筆	5,040千㎡	6,380筆	4,971千㎡	6,315筆	4,900千㎡	△1.02%	△1.43%
	介在	472筆	351千㎡	462筆	346千㎡	440筆	332千㎡	△4.76%	△4.05%
池沼		149筆	207千㎡	149筆	207千㎡	126筆	192千㎡	△15.44%	△7.25%
原野		265筆	102千㎡	266筆	103千㎡	260筆	99千㎡	△2.26%	△3.88%
雑種地		18,323筆	11,091千㎡	18,922筆	11,471千㎡	19,411筆	11,779千㎡	2.58%	2.69%
非課税		74,586筆	33,053千㎡	74,761筆	33,051千㎡	74,956筆	33,072千㎡	0.26%	0.06%
合計		249,294筆	103,550千㎡	250,158筆	103,550千㎡	251,182筆	103,550千㎡	0.41%	0.00%

ウ 家屋（床面積等）

区分		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		増減率 (対前年度比)		
		棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	
総数	木造	59,702 棟	6,163 千㎡	59,912 棟	6,198 千㎡	60,161 棟	6,251 千㎡	0.42%	0.86%	
	非木造	15,370 棟	4,563 千㎡	15,372 棟	4,571 千㎡	15,389 棟	4,571 千㎡	0.11%	0.00%	
	計	75,072 棟	10,726 千㎡	75,284 棟	10,769 千㎡	75,550 棟	10,822 千㎡	0.35%	0.49%	
異動内訳	新增分	木造	820 棟	95 千㎡	627 棟	70 千㎡	647 棟	72 千㎡	3.19%	2.86%
		非木造	113 棟	36 千㎡	70 棟	13 千㎡	71 棟	10 千㎡	1.43%	△23.08%
		計	933 棟	131 千㎡	697 棟	83 千㎡	718 棟	82 千㎡	3.01%	△1.20%
	減失分	木造	571 棟	35 千㎡	442 棟	38 千㎡	551 棟	42 千㎡	24.66%	10.53%
		非木造	142 棟	21 千㎡	78 棟	15 千㎡	102 棟	24 千㎡	30.77%	60.00%
		計	713 棟	56 千㎡	520 棟	53 千㎡	653 棟	66 千㎡	25.58%	24.53%

エ 償却資産

区分	課税標準額			増減率 (対前年度比)
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
市長決定	116,493,110,457 円	113,145,076,062 円	121,725,837,220 円	7.58%
総務大臣配分	33,607,723,630 円	32,708,943,822 円	32,089,055,368 円	△1.90%
合計	150,100,834,087 円	145,854,019,884 円	153,814,892,588 円	5.46%

(6) 軽自動車税【課税課】

ア 軽自動車課税台数の推移

種別		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	増減率 (対前年度比)	
原動機付自転車	一種	5,124 台	4,937 台	4,658 台	△5.65%	
	二種乙	409 台	404 台	394 台	△2.48%	
	二種甲	1,398 台	1,451 台	1,503 台	3.58%	
	ミニカー	118 台	120 台	131 台	9.17%	
軽自動車	二輪車	1,804 台	1,854 台	1,886 台	1.73%	
	三輪車	1 台	1 台	1 台	0.00%	
	四輪乗用	営業用	0 台	0 台	0 台	0.00%
		自家用	30,972 台	31,077 台	31,213 台	0.44%
	四輪貨物	営業用	309 台	327 台	365 台	11.62%
		自家用	7,753 台	7,763 台	7,658 台	△1.35%
雪上車	1 台	1 台	1 台	0.00%		
特殊小型	農耕作業用	775 台	781 台	780 台	△0.13%	
	その他	216 台	215 台	209 台	△2.79%	
二輪の小型自動車		2,266 台	2,304 台	2,385 台	3.52%	
合計		51,146 台	51,235 台	51,184 台	△0.10%	

## イ 軽自動車税環境性能割

令和元年10月（消費税率10%引上げ時）から自動車取得税（県税）が廃止となり、自動車税及び軽自動車税の環境性能割が創設されたことに伴い、現行の軽自動車税は軽自動車税種別割と名称が変更となり、軽自動車税は種別割と環境性能割の2つの構成となりました。環境性能割は、新車、中古車を問わず取得したとき、車両の通常の取得価格が50万円を超える場合に課税されます。軽自動車税の環境性能割は市町村税となりますが、当分の間、都道府県が自動車税の環境性能割（県税）と併せて賦課徴収することとされており、軽自動車を取得したときに以前の自動車取得税と同様、都道府県に納めることとなります。

### (7) 都市計画税【課税課】

#### ア 納税義務者数の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度比)
土地	37,423人	37,874人	38,255人	1.01%
家屋	37,690人	38,187人	38,630人	1.16%
実数	44,631人	45,017人	45,342人	0.72%

## 2 徴収

### (1) 徴収方法と滞納整理【収税課】

新型コロナウイルス感染症などの影響により、納付することが困難な方に対し、徴収猶予の特例制度等の緩和制度の周知及び適正な執行に努め、生活や事業の再建に向けた支援策を案内するなど、生活再建型の滞納整理を推進しました。

市税の徴収対策として、口座振替登録者の増加を目的とし、収税課全職員による電話及び窓口での勧奨、機械音声による電話勧奨を実施しました。

また、令和2年11月から預貯金等電子照会サービスを導入し、これまで文書で行っていた預貯金調査の一部を電子化したことで、滞納整理事務の効率化が図られました。

さらに、文書催告、滞納処分、インターネット公売、コンビニ収納、電子収納などを継続実施し、より効果的・効率的な徴収対策に努めた結果、徴収率は97.89%、対前年度比0.56ポイントの増となりました。

### (2) 税目別の収入状況の推移【収税課】

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度比)
市民税	10,188,273,990円	9,987,546,582円	9,696,281,528円	△2.92%
固定資産税	10,621,896,994円	10,525,844,134円	10,716,134,411円	1.81%
軽自動車税	348,525,094円	362,022,108円	385,285,060円	6.43%
たばこ税	1,067,538,772円	1,078,502,896円	1,084,286,748円	0.54%
都市計画税	1,060,688,285円	1,059,545,474円	1,069,380,274円	0.93%
合計	23,286,923,135円	23,013,461,194円	22,951,368,021円	△0.27%

※ 還付未済額を含む。

### (3) 法人市民税規模別収納額の推移【収税課】

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度比)
1号法人	293,619,259円	298,506,300円	288,576,154円	△3.33%
2号法人	13,072,300円	21,615,600円	14,571,300円	△32.59%

3号法人	306,280,300円	369,488,800円	267,822,100円	△27.52%
4号法人	113,225,500円	131,933,400円	69,517,400円	△47.31%
5号法人	95,203,200円	89,392,900円	73,208,800円	△18.10%
6号法人	145,697,300円	74,455,400円	68,823,300円	△7.56%
7号法人	218,174,700円	216,053,900円	184,454,200円	△14.63%
8号法人	72,469,900円	90,027,200円	70,016,800円	△22.23%
9号法人	634,874,500円	574,841,600円	407,425,800円	△29.12%
合計	1,892,616,959円	1,866,315,100円	1,444,415,854円	△22.61%

(4) 現年度課税分の窓口納付・口座振替・コンビニ収納・電子収納の推移【収税課】

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度比)	
市民税 (普通徴収)	窓口納付	件数	28,553件(41.26%)	28,053件(40.98%)	26,914件(39.34%)	△4.06%
		収納額	819,451,821円	656,450,979円	599,176,131円	△8.72%
	口座振替	件数	19,367件(27.98%)	18,765件(27.41%)	18,666件(27.29%)	△0.53%
		収納額	575,092,974円	579,074,013円	668,593,240円	15.46%
	コンビニ	件数	21,288件(30.76%)	21,505件(31.41%)	22,464件(32.83%)	4.46%
		収納額	401,561,304円	408,581,885円	445,017,708円	8.92%
	電子収納	件数	—	135件(0.20%)	367件(0.54%)	171.85%
		収納額	—	3,018,250円	8,744,103円	189.71%
	収納全体	件数	69,208件	68,458件	68,411件	△0.07%
		収納額	1,796,106,099円	1,647,125,127円	1,721,531,182円	4.52%
固定資産税 都市計画税	窓口納付	件数	90,048件(36.49%)	88,930件(35.89%)	87,008件(34.84%)	△2.16%
		収納額	5,790,398,462円	5,547,546,334円	5,644,828,911円	1.75%
	口座振替	件数	118,643件(48.08%)	118,514件(47.84%)	119,323件(47.77%)	0.68%
		収納額	4,716,829,623円	4,838,646,500円	4,866,482,600円	0.58%
	コンビニ	件数	38,085件(15.43%)	40,148件(16.20%)	42,960件(17.20%)	7.00%
		収納額	991,571,550円	1,080,296,814円	1,173,011,362円	8.58%
	電子収納	件数	—	175件(0.07%)	487件(0.19%)	178.29%
		収納額	—	4,229,400円	15,113,600円	257.35%
	収納全体	件数	246,776件	247,767件	249,778件	0.81%
		収納額	11,498,799,635円	11,470,719,048円	11,699,436,473円	1.99%
軽自動車税	窓口納付	件数	18,206件(36.62%)	17,123件(34.38%)	15,323件(30.33%)	△10.51%
		収納額	125,459,500円	121,464,231円	112,235,726円	△7.60%
	口座振替	件数	5,335件(10.73%)	5,291件(10.62%)	5,322件(10.53%)	0.59%
		収納額	33,513,700円	34,241,200円	35,511,600円	3.71%
	コンビニ	件数	26,174件(52.65%)	27,325件(54.87%)	29,665件(58.71%)	8.56%
		収納額	181,711,600円	195,701,900円	219,426,700円	12.12%
	電子収納	件数	—	66件(0.13%)	216件(0.43%)	227.27%
		収納額	—	435,000円	1,552,600円	256.92%
	収納全体	件数	49,715件	49,805件	50,526件	1.45%
		収納額	340,684,800円	351,842,331円	368,726,626円	4.80%

合計	窓口納付	件数	136,807件(37.41%)	134,106件(36.64%)	129,245件(35.05%)	△3.62%
		収納額	6,735,309,783円	6,325,461,544円	6,356,240,768円	0.49%
	口座振替	件数	143,345件(39.20%)	142,570件(38.95%)	143,311件(38.87%)	0.52%
		収納額	5,325,436,297円	5,451,961,713円	5,570,587,440円	2.18%
	コンビニ	件数	85,547件(23.39%)	88,978件(24.31%)	95,089件(25.79%)	6.87%
		収納額	1,574,844,454円	1,684,580,599円	1,837,455,770円	9.07%
	電子収納	件数	—	376件(0.10%)	1,070件(0.29%)	184.57%
		収納額	—	7,682,650円	25,410,303円	230.75%
収納全体	件数	365,699件	366,030件	368,715件	0.73%	
	収納額	13,635,590,534円	13,469,686,506円	13,789,694,281円	2.38%	
経費	口座振替	手数料	1,409,957円	1,380,929円	1,423,294円	3.07%
		委託料	1,263,750円	1,267,163円	1,276,831円	0.76%
	コンビニ	委託料	5,920,674円	5,966,193円	6,363,124円	6.65%
	電子収納	委託料	—	202,287円	264,225円	30.62%

※ 各税目の件数は延べ件数。収納件数の( )は収納全体件数に対する比率。

※ 窓口納付、口座振替、コンビニ収納、電子収納いずれも現年度のみを集計。

※ 電子収納はLINE Pay（請求書払い）を令和元年5月7日から、PayPay（請求書支払い）を令和3年4月1日から開始しました。

#### (5) インターネット公売の推移【取税課】

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度比)
落札件数		11件	14件	4件	△71.43%
内訳	不動産	2件	4件	1件	△75.00%
	動産	5件	5件	2件	△60.00%
	自動車	4件	5件	1件	△80.00%
落札金額合計		6,998,996円	90,875,853円	1,033,901円	△98.86%

※ 落札金額から滞納処分費を除いた金額を滞納市税等に充当し、残余金がある場合は滞納者に還付しています。

### 3 地方譲与税、税各種交付金、地方交付税等

#### (1) 地方譲与税【財政課】

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度比)
地方揮発油譲与税	113,890,000円	100,691,000円	103,616,000円	2.90%
自動車重量譲与税	280,551,000円	289,976,000円	301,464,000円	3.96%
地方道路譲与税	0円	39円	0円	皆減
森林環境譲与税	—	6,153,000円	13,076,000円	112.51%
合計	394,441,000円	396,820,039円	418,156,000円	5.38%
備考	森林環境譲与税について、令和2年度税制改正により譲与額の全国総額が200億円から400億円に倍増されるとともに、市町村への譲与割合が80%から85%に引き上げられたことから、決算額が増加しました。			

※ 森林環境譲与税は、令和元年度に創設。

#### (2) 利子割交付金【財政課】

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度比)
----	--------	-------	-------	----------------

利子割交付金	27,660,000円	14,721,000円	15,888,000円	7.93%
備考	超低金利政策は続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により消費が抑制され、国の特別定額給付金等の現金給付が預金に回ったことから、決算額が増加しました。			

(3) 法人事業税交付金【財政課】

法人事業税交付金は、消費税率10%段階における地方法人課税の偏在是正措置の一つとして、法人住民税法人税割の税率引下げに伴う減収分の一部を補てんするため、都道府県の法人事業税の一部が市町村に交付されるものです。

県の法人事業税額の7.7%が県内市町村の従業者数で按分されて市町村に交付されますが、令和2年度は経過措置として交付率が3.4%となり、交付基準も従業者数ではなく法人税割額で按分されました。なお、交付基準については、3年間で段階的に従業者数に移行することとされており、令和3年度は3分の2が法人税割額で3分の1が従業者数、令和4年度は3分の1が法人税割額で3分の2が従業者数、令和5年度から全額従業者数となります。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度比)
法人事業税交付金	—	—	133,906,000円	皆増
備考	令和2年度新規交付金			

(4) 地方消費税交付金【財政課】

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度比)
地方消費税交付金	2,791,928,000円	2,715,412,000円	3,301,819,000円	21.60%
備考	新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込み等があったものの、令和元年10月からの税率引上げが反映されたことから、決算額が増加しました。			

(5) 配当割交付金【財政課】

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度比)
配当割交付金	90,732,000円	102,486,000円	95,050,000円	△7.26%
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、企業業績が悪化し、減配や配当を見送る企業が増加したことから、決算額が減少しました。			

(6) 株式等譲渡所得割交付金【財政課】

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度比)
株式等譲渡所得割交付金	83,482,000円	67,427,000円	115,518,000円	71.32%
備考	令和2年末にかけての株価の高騰により株取引が増え、譲渡益が増加したことから、決算額が増加しました。			

(7) ゴルフ場利用税交付金【財政課】

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度比)
ゴルフ場利用税交付金	173,017,030円	165,583,014円	139,732,484円	△15.61%
備考	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言により、令和2年4月から5月まで多くのゴルフ場においてクローズが発生したことに加え、再開後も外出自粛等の影響で年間を通じて利用者が減少したことから、決算額が減少しました。			

(8) 自動車取得税交付金【財政課】

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (対前年度比)
自動車取得税交付金	142,088,000円	82,078,262円	11,283円	△99.99%

備考	令和元年 10 月からの消費税率引上げに合わせた車体課税の見直しにより自動車取得税が廃止となり、令和 2 年度は滞納繰越分に係る交付のみとなったことから、決算額が減少しました。
----	--

(9) 環境性能割交付金【財政課】

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	増減率 (対前年度比)
環境性能割交付金	—	23,984,000 円	51,358,000 円	114.13%
備考	令和元年 10 月からの消費税率引上げに合わせた車体課税の見直しにより自動車税の環境性能割が創設されたため、令和元年度は半年分であった当該交付金が 1 年分となったことから、決算額が増加しました。			

※ 令和元年度に創設。

(10) 地方特例交付金【財政課】

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	増減率 (対前年度比)	
減収補填 特例交付金	個人住民税 減収補填	134,696,000 円	157,093,000 円	155,985,000 円	△0.71%
	自動車税 減収補填	—	11,347,000 円	24,340,000 円	114.51%
	軽自動車税 減収補填	—	3,196,000 円	10,053,000 円	214.55%
子ども・子育て支援 臨時交付金	—	220,578,000 円	—	皆減	
合計	134,696,000 円	392,214,000 円	190,378,000 円	△51.46%	
備考	令和元年 10 月からの自動車税及び軽自動車税の環境性能割臨時的軽減の延長に伴い自動車税及び軽自動車税の減収補填特例交付金が増加したものの、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担を補うために令和元年度に限って交付された子ども・子育て支援臨時交付金がなくなったことから、決算額が減少しました。				

※ 自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金は、令和元年度に創設。

(11) 地方交付税【財政課】

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	増減率 (対前年度比)	
普通 交付税	基準財政需要額	24,731,491,000 円	24,848,628,000 円	25,679,931,000 円	3.35%
	基準財政収入額	19,524,762,000 円	19,666,602,000 円	20,445,470,000 円	3.96%
	(振替前) 財源不足額	5,206,729,000 円	5,182,026,000 円	5,234,461,000 円	1.01%
	臨時財政対策債振替額	1,592,278,000 円	1,946,429,000 円	1,909,327,000 円	△1.91%
	(振替後) 財源不足額	3,614,451,000 円	3,235,597,000 円	3,325,134,000 円	2.77%
	需要・収入錯誤額	△10,286,000 円	—	△11,420,000 円	
	調整額	—	△20,170,000 円	△12,144,000 円	△39.79%
	決定額	3,604,165,000 円	3,215,427,000 円	3,301,570,000 円	2.68%
特別交付税	628,663,000 円	652,180,000 円	586,067,000 円	△10.14%	
震災復興特別交付税	7,822,000 円	7,715,000 円	7,021,000 円	△9.00%	
合計	4,240,650,000 円	3,875,322,000 円	3,894,658,000 円	0.50%	
備考	令和元年度の房総半島台風のような災害がなかったことなどから特別交付税が減少したものの、基準財政需要額における社会福祉費、高齢者保健福祉費等の社会保障関係費の増、地方法人課税の偏在是正による財源を活用した地域社会再生事業費の創設などにより普通交付税が増加したことから、決算額が増加しました。				

※ 令和元年度より一本算定に移行。

※ 基準財政需要額は、平成 30 年度は臨時財政対策債振替前・激変緩和縮減後。令和元年度及び 2 年度は臨時財政対策債振替前。

(12) 交通安全対策特別交付金【財政課】

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	増減率 (対前年度比)
交通安全対策特別交付金	16,368,000 円	16,198,000 円	18,134,000 円	11.95%
備考	令和元年 12 月 1 日施行の道路交通法の改正において、運転中のスマートフォン等利用に対する反則金が普通車で改正前の 6,000 円から 18,000 円に引き上げられたことなどにより、原資となる国の交通反則金収入が増加したことから、決算額が増加しました。			

# 総 務 費

## 1 一般管理

### ◎一般管理諸費

#### ○市長と話そう事業費

##### (1) 市長と話そう事業費【市政推進室】

###### 【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
192,000 円		162,949 円				29,051 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					162,949 円		
備考							

###### 【事業内容】

野田市の未来を担う子どもたちが今何を考え、何を望んでいるのか、率直な意見を求めるため、市内の全ての公立小中学校を対象に「市長と話そう集会」を実施していますが、市長と話そう集会では言いにくいことや相談したいこと、言いたいことなどを市長にいつでも届けられるようにするため、令和元年9月から「市長と話そう手紙編」を実施しています。

全ての小中学校において、担任の先生から市長宛の封筒及び用紙を子どもたちに直接配布するとともに、学校内にも封筒と用紙を置き、自由に意見や相談ができるようにしています。

子どもたちからは、学校のトイレをきれいにしてほしい、遊具を増やしてほしいといった学校施設に関すること、信号機や防犯灯を設置してほしいといった交通安全や防犯に関すること、公園に遊具を設置してほしいといった要望など447通の手紙が届きました。このうち、直ちに対応可能な要望等については既に対応していますが、今までの市の対応を見直す必要があるものについては、子どもたちからの要望等を反映できるよう検討していきます。

###### 【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
市長と話そう 手紙編	通数	—	595 通	447 通	
	意見数	—	863 件	683 件	
	意見 分類	学校給食	—	11 件	10 件
		学校教育	—	212 件	118 件
		学校施設	—	101 件	79 件
		環境保全	—	52 件	48 件
		観光	—	11 件	13 件
		交通安全	—	47 件	34 件
		交通施策	—	15 件	10 件
		公園	—	118 件	122 件
		児童施設	—	18 件	8 件
		社会教育	—	7 件	9 件
		商工業	—	43 件	34 件
道路管理		—	60 件	44 件	

	保健衛生	—	5件	21件
	防災	—	4件	6件
	防犯	—	47件	41件
	その他	—	112件	86件
事業費		—	154,460円	162,949円
	うち一般財源	—	154,460円	162,949円

※ 1通で複数の意見等の記載がある手紙もあることから、通数と意見数は一致しません。

◎コミュニティ促進費

○自治会集会施設整備費

(1) 自治会集会施設整備事業補助金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
12,000,000円		11,610,000円				390,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					11,610,000円		
備考							

【事業内容】

地域住民の触れ合いと世代間の交流促進の場、又は災害時の拠点施設として位置付けし、住民自治の増進を図ることを目的として、自治会等が行う集会施設の整備に対対象経費の10分の6（上限1,200万円）を補助するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
自治会集会 施設整備	総事業費	24,333,480円	20,920,000円	20,920,000円
	補助対象事業費	24,333,480円	20,920,000円	19,350,000円
	補助金額	12,000,000円	12,000,000円	11,610,000円
	うち一般財源	12,000,000円	12,000,000円	11,610,000円
	事業内容	尾崎11区自治会館新築	堤台自治会館新築	岩名第五区自治会館新築

○コミュニティ助成事業費

(1) コミュニティ助成事業助成金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,500,000円		2,500,000円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				2,500,000円			
備考							

【事業内容】

一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業で、地域コミュニティ活動等に助成を行うことにより、地域コミュニティ活動の充実・強化、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般コミュニティ助成事業	総事業費	2,528,400円	3,260,000円	2,540,285円
	助成金額	2,500,000円	2,500,000円	2,500,000円
	うち一般財源	—	—	—
	事業内容	堤台第1自治会 机・椅子他コミュニティ活動備品整備	野田市日の出町自治会 みこし他コミュニティ活動備品整備	谷吉自治会 太鼓他コミュニティ活動備品整備

◎契約事務費

○契約事務費

(1) 公契約審議会委員報酬【管財課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
117,000円		32,500円				84,500円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					32,500円		
備考	3回の開催を見込んでいた野田市公契約審議会が1回の開催となったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

野田市公契約条例第6条第1項に規定する賃金等の最低額に関する事項その他公契約に関する重要な事項について調査審議するため、平成29年度から野田市公契約審議会（委員6人）を設置しています。

令和2年度は、審議会を1回開催し、令和2年度の最低賃金を踏まえた最低額を審議しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
公契約条例適用	件数	70件	66件	69件	
	労働者数	1,399人	1,335人	1,339人	
内訳 直接適用	工事請負契約	件数	13件	11件	15件
		労働者数	272人	186人	278人
	業務委託契約	件数	20件	19件	20件
		労働者数	441人	431人	428人
	指定管理協定	件数	37件	36件	34件
		労働者数	686人	718人	633人
事業費		78,000円	39,000円	32,500円	
うち一般財源		78,000円	39,000円	32,500円	

◎市民活動推進費

○市民活動推進費

(1) 市民活動支援センター費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,408,000円		3,817,724円				590,276円	

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳					3,817,724円
備考					

【事業内容】

野田市市民活動支援センターでは、特定非営利活動法人やボランティア団体などの市民活動団体の育成及び活動の充実を図るとともに、市民活動団体と行政各部署との連携を図り、必要とする支援と結び付けるため、各種相談業務や市民活動の普及啓発、情報交換会や研修会の開催等の支援を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民活動支援センター登録団体数(各年度3月末現在)	133団体	139団体	138団体
事業費	3,899,728円	3,895,347円	3,817,724円
うち一般財源	3,899,728円	3,895,347円	3,817,724円

(2) 市民活動団体支援補助金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
892,000円	892,000円				
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳					892,000円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により活動ができない団体から減額変更申請が提出されたことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

市民活動支援センターの登録団体を対象として、組織の運営や自立の強化を図る取組及び事業の発展や組織体制の強化を図る取組に要する経費に補助金を交付することで、市民の積極的な参加によるまちづくりの進展を図ろうとするものです。設立5年未満の団体を対象とした組織基盤強化支援は、対象経費の10分の9(上限10万円)を、設立5年以上の団体を対象とした事業発展支援は、対象経費の10分の8(上限20万円)を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
組織基盤強化支援(設立5年未満)	団体数	3団体	5団体
	補助金額	400,000円	500,000円
事業発展支援(設立5年以上)	団体数	1団体	3団体
	補助金額	300,000円	460,000円
合計	団体数	4団体	8団体
	補助金額	700,000円	960,000円
	うち一般財源	700,000円	960,000円

◎情報公開・個人情報保護事業費

○情報公開・個人情報保護事業費

(1) 情報公開・個人情報保護事業費【総務課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
435,000 円		174,904 円				260,096 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				11,355 円	163,549 円		
備考	野田市情報公開・個人情報保護審査会に諮るべき不服申立て案件が少なく、12 回を見込んでいた審査会が 5 回の開催となったことから、不用額が生じました。						

#### 【事業内容】

野田市情報公開・個人情報保護審査会条例に基づき設置された野田市情報公開・個人情報保護審査会の会議を開催し、本市における情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を確保するための審議を行っています。

また、野田市情報公開条例に基づき、市民等の求めに応じ、市が保有している行政文書を原則として開示するとともに、野田市個人情報保護条例に基づき、個人情報の本人からの求めに応じ、市が保有している当該本人の個人情報を原則として開示しています。

#### 【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
情報公開・個人情報保護審査会	開催回数	10 回	5 回	5 回
	審議内容	情報公開制度の運用の見直し、個人情報を取り扱う事務の届出等に係る審議	個人情報を取り扱う事務の届出等に係る審議	行政文書部分開示決定に対する審査請求に関する審議、個人情報を取り扱う事務の届出等に係る審議
情報公開	請求者数	32 人	30 人	10 人
	請求件数	118 件	64 件	12 件
	決定件数	136 件	71 件	16 件
	主な請求内容	野田市立小学校及び幼稚園空調設備設置工事空調方式比較検討書、設計業務委託に係る設計書等	行政委員会又は審議会の議事録、設計業務委託に係る設計書等	特定施設使用廃止届、地下水水質分析業務報告書等
個人情報本人開示	請求者数	26 人	17 人	16 人
	請求件数	31 件	17 件	20 件
	決定件数	36 件	21 件	22 件
	主な請求内容	請求者本人に係る住民票等請求書、請求者本人に係る家屋調査票等	請求者本人に係る住民票等請求書、請求者本人に係る相談記録等	請求者本人に係る住民票等請求書、請求者本人に係る家屋調査票等
事業費		316,639 円	191,161 円	174,904 円
うち一般財源		287,794 円	174,731 円	163,549 円

※ 令和元年度分からは、情報公開及び個人情報本人開示の請求者数、請求件数、決定件数及び主な請求内容については、水道事業管理者実施分を除いています。

#### ◎行政不服審査法関係費

##### ○行政不服審査法関係費

(1) 行政不服審査法関係費【総務課・行政管理課】

#### 【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
311,000 円		173,191 円				137,809 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					173,191 円		

備考	令和元年度は開催しなかった行政不服審査会を3回開催したことから、決算額が増加しました。また、審理員による審理の終結が1件となり、2件分を見込んでいた審理員報酬が1件分となったことから、不用額が生じました。
----	--

【事業内容】

野田市行政不服審査法施行条例に基づき設置された野田市行政不服審査会の会議を開催し、審査請求に係る審議を行うとともに、行政不服審査法に基づく審査請求について、審理員による審理を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
不服申立て	申立件数	2件(取下げ1件を除く。)	2件	3件
	前年度からの継続件数	2件	1件	1件
	主な申立内容	野田市情報公開条例に基づく部分開示決定及び開示請求拒否決定に対する審査請求	滞納者に係る滞納処分に対する審査請求	滞納者に係る滞納処分に対する審査請求、野田市情報公開条例に基づく部分開示決定に対する審査請求並びに野田市個人情報保護条例に基づく個人情報開示決定及び部分開示決定に対する審査請求
行政不服審査会	開催回数	—	—	3回
	主な審議内容	—	—	滞納者に係る滞納処分に対する審査請求
審理員による審理	審理員の指名件数	1件(審理手続終了後に取下げがあったもの。)	1件	3件
	前年度からの継続件数	0件	0件	1件
	主な審理内容	野田市個人情報保護条例に基づく個人情報本人開示請求却下決定に対する審査請求	滞納者に係る滞納処分に対する審査請求	滞納者に係る滞納処分に対する審査請求、野田市情報公開条例に基づく部分開示決定に対する審査請求並びに野田市個人情報保護条例に基づく個人情報開示決定及び部分開示決定に対する審査請求
事業費		120,632円	124,050円	173,191円
うち一般財源		120,632円	124,050円	173,191円

◎障がい者雇用促進事業費

○障がい者雇用促進事業費

(1) 障がい者雇用促進事業費【人事課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
22,848,131円	19,543,167円				3,304,964円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					19,543,167円
備考	障がい者雇用室の通年度化に加え、雇用障がい者が増加したことから、決算額が増加しました。また、令和2年度中に順次5人増員する予定としていましたが、任用前に実施している実習や任用予定の障がい者の状態により、任用時期が後ろ倒しとなったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

障がい者の雇用を促進するため、令和2年1月に「障がい者雇用室」を開設し、知的障がい者及び精神障がい者を雇用しています。当初は、廃棄文書のシュレッダー業務、郵便物の仕分け業務、公用車の洗車業務から開始し、現在は各所属課からの業務依頼を受け、障がい者雇用室のジョブサポーターと実施の可否を協議した上で、業務の拡大を図っています。

令和2年度は、知的障がい者3人、精神障がい者5人を会計年度任用職員として雇用し、また、障がい者雇用室について庁内周知を図った結果、各所属からの業務依頼が大幅に増加しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
雇用障がい者数	—	3人	8人
依頼所属課数	—	12課	22課
依頼業務数	—	18業務	84業務
事業費	—	2,046,842円	19,543,167円
うち一般財源	—	2,046,842円	19,543,167円
主な事業内容	—	廃棄文書のシュレッダー、郵便物の仕分け業務、公用車の洗車	廃棄文書のシュレッダー、郵便物の仕分け業務、公用車の洗車、入力業務、印刷、封入封緘業務、清掃業務等

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○公共工事等前払金上乗せ貸付事業費

(1) 公共工事等前払金上乗せ貸付金【管財課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
4,510,000円	4,510,000円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					4,510,000円
備考	令和2年度新規事業				

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症により影響を受ける市内の建設事業者等の資金繰りを支援するため、令和2年4月1日以降に工事、工事の設計又は調査及び測量業務に係る契約を締結した市内に本店を有する事業者のうち、公共工事等前払金を請求した事業者を対象に、請負代金額の10%を上限として無利子貸付けを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工事	件数	—	2件
	貸付金額	—	4,510,000円
工事の設計又は調査 及び測量業務	件数	—	0件
	貸付金額	—	0円
事業費	—	—	4,510,000円
うち一般財源	—	—	4,510,000円

## 2 文書管理

### ◎自治会関係費

#### ○自治会関係費

##### (1) 自治会長等報償金【市民生活課】

###### 【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
27,300,000円		26,269,200円				1,030,800円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						26,269,200円	
備考	自治会加入世帯が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

###### 【事業内容】

自治会長等が行う広報紙、行政資料の配布と市との連絡調整事務に対し、1世帯当たり600円を交付しています。

###### 【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付人数	409人	401人	403人
交付金額	27,308,525円	26,588,400円	26,269,200円
うち一般財源	27,308,525円	26,588,400円	26,269,200円

##### (2) 自治会等交付金【市民生活課】

###### 【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
18,200,000円		17,822,400円				377,600円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
						17,822,400円	
備考	自治会加入世帯が減少したことから、決算額が減少しました。						

###### 【事業内容】

自治会等が行うコミュニティ活動の推進、行政情報の連絡及び行政協力、その他市が依頼する事務に対し、1世帯当たり400円を交付しています。

###### 【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付団体数	373団体	370団体	365団体
交付金額	18,206,800円	18,018,000円	17,822,400円
うち一般財源	18,206,800円	18,018,000円	17,822,400円

## 3 広報広聴

### ◎広報費

#### ○広報活動費

##### (1) 広報活動費【広報広聴課】

###### 【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
26,869,000 円		20,459,841 円				6,409,159 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				23,500 円	20,436,341 円		
備考	市報発行に係る印刷製本費の入札差金により、不用額が生じました。						

【事業内容】

市民に市政情報や市の魅力をお知らせするため、市報を毎月2回(1日号と15日号)、「くらしの便利帳」、「野田ガイドマップ」、「グラフ野田」を隔年もしくは年1回発行しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市報	発行部数	51,000 部	51,000 部	51,000 部
	延べ頁数	340 頁	328 頁	312 頁
	発行経費	22,533,214 円	17,329,596 円	17,910,262 円
くらしの便利帳 ・ 野田ガイドマップ	発行部数	—	54,000 部	—
	発行経費	—	0 円	—
	備考	発行せず ※隔年ごとの発行のため	くらしの便利帳 野田ガイドマップ ※発行経費は事業者の有料 広告収入を充てた	発行せず ※隔年ごとの発行のため
グラフ野田	発行部数	—	51,000 部	—
	発行経費	—	市報発行費の中で対応	—
	特集内容	発行中止	まめバス散歩	発行中止
事業費		24,408,694 円	19,691,499 円	20,459,841 円
うち一般財源		24,101,281 円	19,653,409 円	20,436,341 円

○市政映像記録業務

(1) 市政映像記録業務【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
892,000 円		154,000 円				738,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					154,000 円		
備考	市政映像記録業務委託料が低価格で落札されたことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

将来における「市政映画」等の制作に活用するため、また貴重な映像資料として、特に必要と認められる市政の動きや変貌する街の様子等を記録しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費		745,200 円	754,920 円	154,000 円
うち一般財源		745,200 円	754,920 円	154,000 円

主な内容	愛宕駅東口仮改札の開設、船形吉春線の開通、コウノトリの命名式と放鳥、ブロック塀の安全診断、通いの場「えんがわ」の開始、防災フェア、のだまめ学校1周年記念など計12項目	刀剣展、大田仁史講演会、コウノトリの放鳥、まめバスロケーションシステム、鈴木貫太郎記念館展示、カタログポケット、ふれあいウオーク、博物館特別展示など計10項目	野田市役所本庁舎での新型コロナウイルス対策、コウノトリ「たいよう」放鳥・ひかるのペアが東日本で初の野外繁殖、野田市水難救助隊を結成、梅郷駅前交番の開所、バーチャル産業祭の開催、高架切替後の東武野田線始発などの計8項目
------	---	---	--

◎広聴費

○広聴活動費

(1) 広聴活動諸費【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
34,000円		25,839円				8,161円	
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
財源内訳					25,839円		
備考							

【事業内容】

市民の声を業務改善等に役立てるため、「市長への手紙」や市ホームページの「市政へのご意見・お問い合わせ」、市政懇談会の開催により広く市政に対するご意見等を頂いています。

市長への手紙については、専用はがきを市内の公共施設28か所に設置して、気軽に市政に対する意見、要望、苦情等を寄せられるようにしており、寄せられた意見等に対しては、市長が全て目を通して回答しています。

また、市ホームページの「市政へのご意見・お問い合わせ」についても、原則として寄せられた全ての意見・質問に回答するとともに、市政運営の参考にさせていただいています。なお、市政に関する意見は「市政へのご意見（市政メール）」から、業務に関する問合せは「各課へのお問い合わせ」から投稿していただくこととしています。

市政懇談会については、地域性を生かしたまちづくりに市民の提言等を反映することを目的に、市長が各地区（市内10地区）を訪れ懇談会を開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
市長への手紙件数		419件	265件	263件	
メール件数	市政メール	2,203件	181件	316件	
	問合せメール	1,036件	1,371件	2,030件	
	合計	3,239件	1,552件	2,346件	
市政懇談会	第1回	地区	二川	清水	福田
		開催日	平成30年11月11日	令和元年11月16日	令和3年2月13日 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催)
		開催場所	二川公民館	清水正光館	市役所8階大会議室
		参加者数	26人	14人	—
		提案数	25件	13件	21件

	主な提案	道路の整備と側溝の設置、大雨時浸水、用水路の掃除、道路の拡張、信号機の設置、防犯カメラの設置、資源ごみ代金、市報の発行等	高架線開通後問題点、空家対策、飛地問題、子ども館・老人センター建設、清水自治会館設置、道路拡幅、独居老人見守、職務精通する職員教育等	防犯カメラの設置、まめバス運行、交通標識の設置、通学路の安全確保、コロナ禍の中で市事業の検証、ごみ処理施設の今後、里山自然公園の管理等	
		地区	上花輪・太子堂	東部	中止
	第2回	開催日	平成31年2月16日	令和2年2月22日 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催)	—
		開催場所	市役所	東部公民館	—
		参加人数	13人	—	—
		提案数	10件	8件	—
		主な提案	空家対策、高齢者対策、ワンルームマンション居住者の自治会加入、ごみ集積所、公園の新設、中央小学校校舎の老朽化、土曜授業、信号機の設置等	不法投棄、ごみ外国語小冊子、ハザードマップ・避難場所見直し、空家対策、防犯灯増設、防災・防犯面での危機管理、のだ市報の発行回数等	—
事業費		30,334円	28,034円	25,839円	
うち一般財源		30,334円	28,034円	25,839円	

(2) 市民意識調査費【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(2,197,000円)		(2,143,991円)				(53,009円)	
2,197,000円		2,143,991円				53,009円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,143,991円		
備考	※ 予算現額欄等の上段( )書きは、下段の内数で繰越明許費分。						

【事業内容】

生活環境や社会活動、文化、福祉などについて、市民から幅広い意見や要望を聴き、市政運営に役立てるため、4年に一度アンケート調査を行うもので、今回は、第16回目として、無作為に抽出した市民3,000人に対して実施しました。

当初は令和元年度中に完了する予定でしたが、令和元年10月に台風19号が直撃し、全市的に災害対策を経験したことから、急きょ作業を進めていた市民意識調査の設問を見直し、新たに防災対策に関する項目を盛り込んだことで、スケジュールが大幅に遅れることになり、令和2年度に繰り越して集計結果の分析や報告書の作成を実施しました。

なお、第15回調査からの変更点として、防災対策に関する項目の追加に加え、調査対象者年齢を「満20歳以上の市民」から「満18歳以上の市民」へ引き下げて実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	—	—	2,143,991円
うち一般財源	—	—	2,143,991円
事業内容	—	住み心地と生活環境、地域での社会活動、文化やスポーツ活動、市政への参加意識、防災対策などの項目について、アンケート調査及	—

びアンケート集計結果の分析、報告書の作成

◎ホームページ管理運営費

○ホームページ管理運営費

(1) ホームページ管理運営費【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,027,000 円		3,365,896 円				661,104 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
				935,000 円		2,430,896 円	
備考	令和元年度に実施したウェブサーバHTTP化業務委託がなくなったことに加え、令和2年度はホームページのデザインリニューアル検討のため、CMS使用に係る長期継続契約を令和3年1月31日まで1年間延長したことで電算機等使用料が減少したことなどから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

市民に速やかにお知らせしたい情報などを公表するため、平成13年2月1日に開設した野田市の公式ホームページは、平成27年2月にCMS（コンテンツ・マネージメント・システム）を導入し、令和元年度にはセキュリティ強化のため、全てのページをHTTPS化しています。また、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）のFacebook、LINE、動画共有サービスのYouTubeを利用して、市内外に野田市の魅力や市政情報を発信しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
項目別 アクセス数	トップページ	589,713 件	711,120 件	1,643,022 件
	施設案内	48,557 件	47,779 件	58,810 件
	くらしの便利帳 (休日当番医等を含む)	62,739 件	66,119 件	87,752 件
	市政の疑問に お答えします	17,852 件	10,081 件	13,018 件
	月間行事予定表	23,254 件	23,720 件	18,860 件
フォロー 等数	Facebook 野田市広報 (H25.12.1 開設)	1,591 人	1,745 人	2,194 人
	Facebook コウノトリをシンボルとした野田の生きもの日記(H27.10.1 開設)	524 人	531 人	566 人
	LINE@野田市公式 (H29.10.27 開設)	1,435 人	1,966 人	4,153 人
	YouTube 野田市公式動画チャンネル(H29.12.8 開設)	190 人	306 人	659 人
事業費		7,147,872 円	7,663,178 円	3,365,896 円
うち一般財源		4,789,178 円	6,572,361 円	2,430,896 円

4 庁舎管理

◎庁舎管理運営費

○庁舎管理運営費

(1) 可搬型発電機設置工事費【営繕課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
6,240,000円		6,050,000円				190,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
			6,000,000円			50,000円	
備考	令和2年度新規事業						

【事業内容】

地方公共団体の業務継続性確保のため、災害発生時から72時間は外部からの供給なしに非常用電源を稼働可能とすることが求められていることから、災害対策本部が設置される本庁舎への電源供給を72時間可能とするため、可搬型非常用発電機を設置しました。可搬型非常用発電機は移動が可能のため、通常時は本庁舎に固定設置していますが、必要に応じて他施設に移動して使用することができます。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	—	—	6,050,000円
うち一般財源	—	—	50,000円
事業内容	—	—	非常用電源等の整備

5 コミュニティセンター

◎コミュニティセンター管理運営費

○コミュニティセンター管理運営費

(1) コミュニティセンター管理運営費【興風図書館】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
52,600,700円		49,318,829円				3,281,871円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
				9,820円		49,309,009円	
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 令和2年度は令和元年度に実施した北コミュニティ会館空調設備改修工事のような大規模な工事がなかったことから、決算額が減少しました。また、南コミュニティセンター大規模改修工事設計委託において入札差金が生じたことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

コミュニティ会館は、豊かな人間形成と市民文化を高揚する地域社会づくりの拠点として、市民活動や生涯学習・文化活動の場を提供しており、利用者が快適に利用できるよう施設・設備の維持管理に努めるとともに、指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。

令和2年度は、将来的な外壁や屋上の防水、空調設備の大規模改修に向け、工事設計業務の委託を行いました。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、南コミュニティ会館及び北コミュニティ会館は令和2年4月1日から6月7日まで、関宿コミュニティ会館は令和2年4月1日から6月30日まで臨時休館とし、令和3年1月8日から3月31日までは全館において開館時間を短縮し17時閉館としたほか、施設内での飲食や調理など飲食につながる活動、合唱等の大声を伴う活動の禁止など、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための利用制限を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
南 コ ミュ ニ テ ィ 会 館	サークル	利用件数	4,038 件	3,390 件	1,856 件
		利用人数	36,902 人	30,525 人	13,888 人
	会議	利用件数	216 件	161 件	44 件
		利用人数	2,780 人	1,776 人	504 人
	発表会	利用件数	16 件	4 件	4 件
		利用人数	311 人	78 人	55 人
	その他	利用件数	391 件	375 件	195 件
		利用人数	8,004 人	7,635 人	4,247 人
	小計	利用件数	4,661 件	3,930 件	2,099 件
		利用人数	47,997 人	40,014 人	18,694 人
北 コ ミュ ニ テ ィ 会 館	サークル	利用件数	4,640 件	3,961 件	2,701 件
		利用人数	52,503 人	44,337 人	28,713 人
	会議	利用件数	304 件	223 件	252 件
		利用人数	4,464 人	3,211 人	2,320 人
	発表会	利用件数	3 件	0 件	0 件
		利用人数	30 人	0 人	0 人
	その他	利用件数	279 件	233 件	174 件
		利用人数	7,669 人	6,926 人	3,171 人
	小計	利用件数	5,226 件	4,417 件	3,127 件
		利用人数	64,666 人	54,474 人	34,204 人
中 央 コ ミュ ニ テ ィ 会 館 ( 生 涯 学 習 セ ン タ ー)	サークル	利用件数	2,150 件	1,015 件 (1,909 件)	—
		利用人数	17,185 人	7,566 人 (14,045 人)	—
	会議	利用件数	49 件	94 件 (140 件)	—
		利用人数	712 人	1,135 人 (1,705 人)	—
	発表会	利用件数	1 件	0 件 (4 件)	—
		利用人数	5 人	0 人 (110 人)	—
	その他	利用件数	291 件	113 件 (206 件)	—
		利用人数	6,087 人	1,466 人 (3,146 人)	—
	小計	利用件数	2,491 件	1,222 件 (2,259 件)	—
		利用人数	23,989 人	10,167 人 (19,006 人)	—
関 宿 コ ミュ ニ テ ィ 会 館	サークル	利用件数	818 件	730 件	412 件
		利用人数	7,901 人	5,631 人	2,828 人
	会議	利用件数	49 件	45 件	31 件
		利用人数	853 人	821 人	390 人
	発表会	利用件数	92 件	186 件	69 件
		利用人数	1,781 人	3,674 人	854 人

その他	利用件数	223 件	164 件	59 件	
	利用人数	4,036 人	2,842 人	919 人	
小計	利用件数	1,182 件	1,125 件	571 件	
	利用人数	14,571 人	12,968 人	4,991 人	
合計	サークル	利用件数	11,646 件	9,096 件 (9,990 件)	4,969 件
		利用人数	114,491 人	88,059 人 (94,538 人)	45,429 人
	会議	利用件数	618 件	523 件 (569 件)	327 件
		利用人数	8,809 人	6,943 人 (7,513 人)	3,214 人
	発表会	利用件数	112 件	190 件 (194 件)	73 件
		利用人数	2,127 人	3,752 人 (3,862 人)	909 人
	その他	利用件数	1,184 件	885 件 (978 件)	428 件
		利用人数	25,796 人	18,869 人 (20,549 人)	8,337 人
	合計	利用件数	13,560 件	10,694 件 (11,731 件)	5,797 件
		利用人数	151,223 人	117,623 人 (126,462 人)	57,889 人
	事業費		48,521,833 円	58,786,032 円	49,318,829 円
	うち一般財源		48,491,683 円	58,769,722 円	49,309,009 円

※ 中央コミュニティ会館は、令和元年 10 月 1 日に野田公民館と統合し生涯学習センターとなったため、令和元年度の事業費は上半期分となります。また、年度の比較ができるよう、令和元年度の利用件数及び利用人数は、上段に中央コミュニティ会館分、下段( )書きで生涯学習センター分を含めた通年分を記載しています。

## 6 車両管理

### ◎自動車維持管理費

#### ○自動車維持管理費

#### (1) 自動車維持管理費【管財課】

##### 【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
30,568,000 円		28,779,467 円				1,788,533 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				405,316 円	28,374,151 円		
備考	ガソリン及び軽油単価の下落並びに給油量の減少により燃料費の支出が減少したことなどから、不用額が生じました。						

##### 【事業内容】

所属ごとに保有していた公用車の有効活用と保有車両のスリム化を図るため、消防車両、特殊車両等を除く公用車を平成 25 年度に管財課に移管し、一括管理により公用車更新計画に基づく車両更新や車検、修繕等の維持管理に努めています。

令和 2 年度は、経常経費の削減を図るため、車両更新における購入とリースの割合を見直し、更新計画車両 7 台のうち、4 台を購入、残り 3 台をリースにより更新しました。

##### 【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
管財課管理台数	購入	37 台	35 台	32 台	
	リース	39 台	37 台	39 台	
内訳	軽乗用	購入	14 台	14 台	10 台
		リース	17 台	16 台	19 台
	軽貨物	購入	7 台	8 台	11 台
		リース	7 台	6 台	5 台
	小型乗用	購入	7 台	5 台	3 台
		リース	11 台	11 台	11 台
	小型貨物	購入	7 台	6 台	6 台
		リース	2 台	2 台	2 台
	普通乗用	購入	1 台	1 台	1 台
		リース	0 台	0 台	0 台
	普通貨物	購入	0 台	1 台	1 台
		リース	0 台	0 台	0 台
	普通特種	購入	1 台	0 台	0 台
		リース	0 台	0 台	0 台
	普通乗合	購入	0 台	0 台	0 台
		リース	2 台	2 台	2 台
	ドライブレコーダーの設置※	管財課管理台数	4 台 (4 台)	45 台 (9 台)	48 台 (7 台)
		他課管理台数	0 台	29 台	33 台
購入車	管財課管理台数	4 台	3 台	4 台	
	他課管理台数	1 台	0 台	0 台	
	購入金額	6,475,904 円	6,099,226 円	5,087,741 円	
リース車	管財課管理台数	39 台	37 台	39 台	
	他課管理台数	19 台	23 台	24 台	
	リース金額	12,507,324 円	12,898,602 円	13,194,434 円	
燃料費		5,868,883 円	5,689,811 円	4,520,157 円	
車両修繕料		4,604,806 円	4,320,288 円	3,731,943 円	
充電設備設置工事		—	1,276,000 円	—	
車両用備品		—	1,498,899 円	—	
事業費		31,963,339 円	34,341,244 円	28,779,467 円	
うち一般財源		31,385,604 円	30,418,362 円	28,374,151 円	

※ ドライブレコーダー設置台数の下段( )書きは、上段の内数で新規購入又は新規リースと同時に設置したものの。

## 7 財産管理

### ◎普通財産管理費

#### ○普通財産管理費

##### (1) 普通財産管理費【管財課】

##### 【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
10,149,615 円	10,087,012 円		62,603 円

決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				439,583円	9,647,429円
備考	令和元年度に実施した公共施設のブロック塀等改修工事のような臨時的な工事が少なかったことなどから、決算額が減少しました。				

#### 【事業内容】

行政財産として利用が見込めない土地は、普通財産として維持管理をするとともに、売払いによる処分や土地の貸付けにより将来の維持管理費の削減と財源の確保に努めています。

令和2年度は、下表のとおり4件の土地を売り払いましたが、中でも目吹字南下夕村地先については、老朽化が著しい旧教職員住宅の解体後の土地の有効活用を図る観点から、建物解体条件付きの市有地制限付一般競争入札として実施しました。当初は、土地の不動産鑑定価格から建物解体費を差し引くと7,489,000円のマイナスとなる見込みであったため、入札によりマイナスとなる分を市が負担金として支払うことを想定していましたが、結果的にはプラスの入札となり10,500,000円で売り払うことができました。

番号	所在地	区域	面積	売払価格
1	木野崎字天神前 1297 番 4 外 1 筆	調整	97.68 m <sup>2</sup>	377,406 円
2	中里字阿部島 3739 番外 2 筆	調整	2,397.93 m <sup>2</sup>	7,226,142 円
3	目吹字南下夕村 1614 番 3 外 2 筆	調整	1,943.07 m <sup>2</sup>	10,500,000 円
4	大殿井字真福寺 150 番 157	市街化	203 m <sup>2</sup>	2,310,102 円
合計			4,641.68 m <sup>2</sup>	20,413,650 円

#### 【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
土地売払	件数	6 件	12 件	4 件
	面積	903.97 m <sup>2</sup>	2,323.09 m <sup>2</sup>	4,641.68 m <sup>2</sup>
	売払金額	4,667,846 円	14,608,088 円	20,413,650 円
事業費		7,566,149 円	18,414,974 円	10,087,012 円
うち一般財源		6,996,732 円	17,839,947 円	9,647,429 円

## 8 企画

### ◎企画調査費

#### ○企画調査費

#### (1) ふるさと納税業務支援委託料【企画調整課】

#### 【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
44,412,000 円		42,748,593 円				1,663,407 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				29,069,406 円	13,679,187 円		
備考	寄附金額は減少したものの、前年度に頂いた寄付に対する記念品の経費が増加したことから、決算額が増加しました。また、当該経費等が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

#### 【事業内容】

ふるさと納税制度を活用して、多くの生き物が生息できる豊かな自然環境（生物多様性）の保全や再生を目的とした「みどりのふるさと基金」、小中学校や幼稚園のトイレの洋式化整備等を促進するための「学校施設整備等基金」に、1万円以上寄附を頂いた場合、野田市特産の黒酢米などを記念品として贈呈しています。

平成30年10月1日からは、ふるさと納税を強化するため、記念品の開拓から寄附金の受付、記念品の発送までを包括的に業務委託することとし、業務の効率化と併せて魅力ある記念品の充実に努めています。

令和2年度は、「キッコーマン 生しょうゆセット」などの定番の品に加え、新たに「紫カントリークラブ あやめコース2名様平日プレー券（食事付）」が人気記念品となりました。

また、新型コロナウイルス感染症の対応に当たる医療従事者等を支援するため、新たに記念品の贈呈がない「新型コロナ対策協力寄附」を創設し、寄附を募りました。

ア 人気記念品

記念品名	金額	件数
キッコーマン 生しょうゆセット	4,750,000円	475件
ワインによく合う洋風イタリアンおせち	4,100,000円	82件
紫カントリークラブ あやめコース2名様平日プレー券（食事付）	3,600,000円	45件
[6か月定期便]美味しい産みたて朝採りたまご（手集卵）新鮮たまご『ミネラルエッグ』30個×6回	2,736,000円	72件
[3か月定期便]美味しい産みたて朝採りたまご（手集卵）新鮮たまご『ミネラルエッグ』30個×3回	2,071,000円	109件

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
ふるさと納税	学校施設整備等基金	寄附件数	372件	956件	608件
		寄附金額	7,675,500円	26,050,005円	17,160,000円
	みどりのふるさと基金	寄附件数	585件	1,813件	1,468件
		寄附金額	8,728,000円	48,378,000円	46,192,620円
	新型コロナ対策協力寄附	寄附件数	—	—	44件
		寄附金額	—	—	4,405,235円
	合計	寄附件数	957件	2,769件	2,120件
		寄附金額	16,403,500円	74,428,005円	67,757,855円
事業費	学校施設整備等基金記念品費用	718,154円	—	—	
	みどりのふるさと基金記念品費用	1,180,406円	—	—	
	ふるさと納税業務支援委託料	4,272,003円	30,483,487円	42,748,593円	
	合計	6,170,563円	30,483,487円	42,748,593円	
	うち一般財源	3,915,516円	19,814,267円	13,679,187円	

※ 平成30年度上半期までは、みどりのふるさと基金及び学校施設整備等基金の記念品費用は土木費及び教育費で支出しておりましたが、平成30年度下半期からは、事務の効率化等のため業務委託したことから、ふるさと納税業務支援委託料の中で支出しています。

※ 決算書に記載された寄附金額には、企業・団体等からの寄附が含まれるため、ふるさと納税による金額と一致しません。

◎国際交流推進費

○国際交流推進費

## (1) 行政資料多言語化業務委託料【企画調整課】

## 【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
132,000 円		132,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					132,000 円		
備考	令和2年度新規事業						

## 【事業内容】

在住外国人の増加及び出身国の多様化が進み、窓口において市民サービスを提供する際の多言語化が求められていることから、市の行政サービスに係る業務等を案内する窓口チラシや学校の連絡文書等の内容について、英語、中国語、韓国語、タガログ語、ベトナム語の5か国語への翻訳を行いました。

## 【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
多言語化業務		—	—	9種類
内訳	英語	—	—	8種類
	中国語	—	—	7種類
	韓国語	—	—	6種類
	タガログ語	—	—	7種類
	ベトナム語	—	—	7種類
事業費		—	—	132,000 円
うち一般財源		—	—	132,000 円

## (2) 野田市国際交流協会補助金【企画調整課】

## 【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
350,000 円		97,913 円				252,087 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					97,913 円		
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、国際交流フェスタ等の事業が中止になったことにより補助金の返還が生じたことから、決算額が減少するとともに、不要額が生じました。						

## 【事業内容】

国際的な交流の振興のため、国際理解を深める事業や在住外国人への日本語教室などを行っている野田市国際交流協会へ補助金を支出するとともに、事務支援を行い、円滑な事業運営を図っています。

国際交流協会では、外国人のための日本語教室、国際交流フェスタ、外国料理教室、日本語指導ボランティアスタッフのためのレベルアップ講習会、小学校の国際理解教育の支援、外国人講師による日本人向け外国語講座などの活動を行っています。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、国際交流フェスタが中止となりましたが、外国人のための日本語教室は、開催回数や参加人数を限定するなど感染症対策を講じた上で、市役所では日曜日と月曜日、いちいのホールでは日曜日に開催しました。

## 【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
会員数	個人	287 人	295 人	157 人
	団体	8 団体	9 団体	10 団体
日本語教室平均参加者数	日曜	28 人	28 人	5 人
	月曜	13 人	16 人	10 人
	閑宿	5 人	6 人	4 人
国際交流フェスタ参加者数		約 300 人	約 400 人	中止
補助金額		350,000 円	350,000 円	97,913 円
うち一般財源		350,000 円	350,000 円	97,913 円

※ 会員数は毎年度末時点

◎鉄道交通事業費

○鉄道交通事業費

(1) 都市高速鉄道東京 8 号線整備検討調査業務委託【鉄道建設促進担当】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
(274 円)						(274 円)	
450,274 円		449,274 円				1,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				449,274 円			
備考	※ 予算現額欄等の上段( )書きは、下段の内数で継続費逐次繰越分。						

【事業内容】

交通政策審議会答申第 198 号に示された課題の整理に向け、平成 29 年度から 4 か年の継続事業として、都市高速鉄道東京 8 号線整備検討調査を実施しました。本調査は、まちづくりを主眼として平成 25・26 年度に実施した「高速鉄道東京 8 号線（八潮～野田市間）事業化検討調査」をベースに、野田市内の新駅整備と併せた駅周辺開発の開発計画を検討するとともに、開発の取組を付加した場合における事業性の向上を把握することを目的として実施し、新たな開発を見込むことにより需要が創出され、事業採算性等に一定の効果が生まれることが認められました。

令和 2 年度は調査の最終年として、これまでの検討調査内容を取りまとめる形で報告書を作成し、報告書については、行政資料コーナーや図書館に配架するとともに、ホームページに概要版を掲載し広く周知を図っています。

調査委託先 一般財団法人運輸総合研究所

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
事業費		3,564,000 円	1,926,726 円	449,274 円
	うち一般財源	—	—	—
調査業務内容		市内 2 駅周辺のまちづくりの検討、東京 8 号線の整備効果を市域全体に波及させるためのまちづくりの検討、東京 8 号線整備の事業性に最も資すると想定される野田市内の新駅設置位置並びにそれに伴うルートの検討等	輸送需要予測、資金収支と収支予測、沿線に発生する効果及び費用便益分析等	調査の取りまとめとして報告書の作成

(2) 東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会負担金【鉄道建設促進担当】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
20,000 円		20,000 円					
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					20,000 円		
備考							

【事業内容】

東武野田線の春日部駅－運河駅間の複線化実現に向けて、「東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会」（会長市：春日部市）として、沿線自治体が連携し、東武鉄道株式会社、千葉県及び埼玉県に対する要望活動を継続的に実施しています。

協議会構成自治体 野田市、春日部市、さいたま市、越谷市、宮代町、杉戸町

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
事業費	20,000 円	20,000 円	20,000 円
うち一般財源	20,000 円	20,000 円	20,000 円
主な活動内容	要望活動、視察研修	要望活動、視察研修	要望活動

◎合併関係経費

○バス交通事業費

(1) コミュニティバス運行事業補助金【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
127,927,000 円		125,388,224 円				2,538,776 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					125,388,224 円		
備考							
新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者数が減少し、運行経費から差し引く運賃収入等が減少したことから、決算額が増加しました。また、運行経費のうち車両修繕費及び燃料費が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。							

【事業内容】

野田市と関宿町の合併に際し、両市町の公共交通不便地域の改善を図り、新市の一体性の醸成及び均衡ある発展に資することを目的に、コミュニティバスとして平成 16 年 1 月からまめバスの運行を開始しました。

これまでのまめバスは、公共施設へのアクセスを主としたものでしたが、平成 31 年 4 月 1 日からの新運行計画では、「それぞれの生活圏域に合った、より生活に密着した便利なまめバス」を新たなコンセプトとして、駅や商業施設を経由する便を増やすとともに、運行距離が長く運行遅延の発生が多くみられた旧北ルート及び旧南ルートの分割による運行距離の短縮や、ルートを直線的にすることにより目的地への所要時間短縮等の見直しを行いました。これにより、まめバスの運行は 6 ルート 10 台体制（予備車 1 台を含む）から、12 ルート 13 台体制（予備車 2 台を含む）となり、令和 2 年 11 月 5 日には、利用者数の累計が 510 万人に達しました。

また、新たにコミュニティバス等対策審議会を設置し、課題となっていた関宿方面と市役所方面との乗り継ぎ時間の短縮を目的としたダイヤ改正について諮問し、答申を頂いたことから、令和 3 年 7 月から関宿城ルート及び北ルート関宿のダイヤ改正を行い、利便性の向上を図っていきます。

ア 関宿城ルート

起点・終点	関宿城博物館⇄関宿中央ターミナル		
沿線の主な公共施設等	関宿城博物館、鈴木貫太郎記念館、関宿公民館、やすらぎの郷、二川公民館、いちいのホール、関宿中央公民館、関宿保健センター等		
コース延長	15.5～15.7km	バス停数	37か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向 90～125分間隔 (土日祝)片方向 95～140分間隔
運行時間	38～40分	運行便数	(平日)12便(片方向 6便) (土日祝)8便(片方向 4便)

イ 北ルート関宿（七光台経由）

起点・終点	関宿中央ターミナル⇄川間駅南口		
沿線の主な公共施設等	いちいのホール、関宿中央公民館、関宿保健センター、野田病院、北コミュニティセンター、川間駅等		
コース延長	11.5～12.5km	バス停数	30か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向 100～125分間隔 (土日祝)片方向 90～120分間隔
運行時間	34～38分	運行便数	(平日)13便(川間駅南口行き 7便 +関宿中央ターミナル行き 6便) (土日祝)11便(川前駅南口行き 6便 +関宿中央ターミナル行き 5便)

ウ 北ルート関宿（イオンタウン経由）

起点・終点	川間駅南口⇄関宿中央ターミナル		
沿線の主な公共施設等	川間駅、北コミュニティセンター、野田病院、関宿保健センター、関宿中央公民館、いちいのホール等		
コース延長	13.7～14.7km	バス停数	35か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向 95～135分間隔 (土日祝)片方向 90～130分間隔
運行時間	39～43分	運行便数	(平日)12便(片方向 6便) (土日祝)10便(片方向 5便)

エ 新北ルート

起点・終点	いちいのホール⇄市役所		
沿線の主な公共施設等	いちいのホール、関宿中央公民館、関宿保健センター、木間ヶ瀬公民館、関宿総合公園、関宿滑空場、川間駅、北コミュニティセンター、清水公園駅、野田健康福祉センター(保健所)、キッコーマン総合病院、市役所等		
コース延長	22.0～22.8km	バス停数	52か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向 178～183分間隔 (土日祝)片方向 179～187分間隔
運行時間	67～71分	運行便数	(平日)8便(片方向 4便) (土日祝)6便(片方向 3便)

オ 北ルート清水

起点・終点	市役所⇄イオンタウン (平日市役所行き最終便)イオンタウン⇒川間駅南口		
沿線の主な公共施設等	市役所、キッコーマン総合病院、野田健康福祉センター(保健所)、愛宕駅、樺のホール、清水公園駅、総合公園、川間駅、北コミュニティセンター等		
コース延長	11.3～12.1km	バス停数	33か所 (平日最終便)8か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向 103～132分間隔 (土日祝)片方向 103～123分間隔
運行時間	39～49分	運行便数	(平日)14便(片方向 7便) (土日祝)12便(片方向 6便)

カ 北ルート堤台

起点・終点	川間駅南口⇔市役所		
沿線の主な公共施設等	川間駅、七光台駅、北部公民館、樺のホール、愛宕駅、野田健康福祉センター(保健所)、キッコーマン総合病院、市役所等		
コース延長	8.8～9.6km	バス停数	27 か所
車両台数	1 台	運行間隔	(平日)片方向 86～119 分間隔 (土日祝)片方向 86～106 分間隔
運行時間	34～42 分	運行便数	(平日)15 便(市役所行き 8 便 +川間駅南口行き 7 便) (土日祝)13 便(市役所行き 7 便 +川間駅南口行き 6 便)

キ 中ルート

起点・終点	堆肥センター入口⇒市役所⇒堆肥センター入口		
沿線の主な公共施設等	堆肥センター、北コミュニティセンター、川間駅、樺のホール、愛宕駅、野田健康福祉センター(保健所)、キッコーマン総合病院、市役所、小張総合病院、鶴寿園・亀野園・楽寿園の各老人ホーム、東部公民館、ゆめめぐり野田等		
コース延長	23.0～23.8 km	バス停数	58 か所
車両台数	1 台	運行間隔	(平日)片方向 181～195 分間隔 (土日祝)片方向 187～197 分間隔
運行時間	72 分～79 分	運行便数	(平日)8 便(片方向 4 便) (土日祝)5 便(左回り 3 便+右回り 2 便)

ク 南ルート中根

起点・終点	市役所⇒西亀山⇒市役所(西亀山折り返し)		
沿線の主な公共施設等	市役所、梅郷駅、南部梅郷公民館、島会館等		
コース延長	22.9km	バス停数	65 か所
車両台数	1 台	運行間隔	104～109 分間隔
運行時間	79～84 分	運行便数	(平日)6 便 (土日祝)5 便

ケ 南ルート愛宕駅

起点・終点	市役所⇒山崎宿⇒西新田自治会館前⇒ハローワーク野田⇒山崎宿⇒市役所(みずき循環)		
沿線の主な公共施設等	市役所、キッコーマン総合病院、野田健康福祉センター(保健所)、愛宕駅、梅郷駅、ハローワーク野田等		
コース延長	15.0～16.7km	バス停数	45 か所
車両台数	1 台(南ルート大殿井と共用)	運行間隔	(平日)123～151 分間隔 (土日祝)143 分間隔
運行時間	55～68 分	運行便数	(平日)5 便 (土日祝)4 便

コ 南ルート大殿井

起点・終点	市役所⇒大殿井⇒木野崎入口⇒みどり橋⇒大殿井⇒市役所(木野崎循環) (平日始発便)野田市駅⇒市役所 (最終便)市役所⇒大殿井⇒木野崎入口⇒みどり橋⇒大殿井⇒野田市駅		
沿線の主な公共施設等	市役所、野田市駅、さわやかワークのだ、野田市水道部等		
コース延長	11.6km	バス停数	31 か所 (平日始発便)7 か所 (最終便)25 か所
車両台数	1 台(南ルート愛宕駅と共用)	運行間隔	(平日)80～151 分間隔 (土日祝)143 分間隔

運行時間	48分	運行便数	(平日)7便 (土日祝)4便
------	-----	------	-------------------

サ 南ルート循環

起点・終点	老人福祉センター⇒市役所⇒老人福祉センター (平日右回り最終便)老人福祉センター⇒梅郷駅		
沿線の主な公共施設等	老人福祉センター、こうのとりの里、さわやかワークのだ、市役所、キッコーマン総合病院、野田健康福祉センター(保健所)、愛宕駅、樺のホール、梅郷駅、ハローワーク野田、島会館等		
コース延長	21.7～22.6km	バス停数	61か所 (平日右回り最終便)23か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向174～198分間隔 (土日祝)片方向179～189分間隔
運行時間	71～77分	運行便数	(平日)9便(右回り5便+左回り4便) (土日祝)7便(右回り4便+左回り3便)

シ 新南ルート

起点・終点	大利根温泉⇄老人福祉センター (始発便)野田市駅⇒大利根温泉(福田保育所入口～福田中前間短縮ルート) (平日最終便)大利根温泉⇒野田市駅		
沿線の主な公共施設等	福田公民館、三ツ堀里山自然園、スポーツ公園、さわやかワークのだ、野田市駅、市役所、キッコーマン総合病院、野田健康福祉センター(保健所)、愛宕駅、樺のホール、南部梅郷公民館、梅郷駅、島会館、老人福祉センター、こうのとりの里等		
コース延長	25.8～26.6km	バス停数	62か所 (始発便)12か所 (平日最終便)21か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向113～217分間隔 (土日祝)片方向143～228分間隔
運行時間	79～85分	運行便数	(平日)8便(片方向4便) (土日祝)6便(片方向3便)

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金額	85,955,681円	120,773,982円	125,388,224円
うち一般財源	85,955,681円	120,773,982円	125,388,224円

※ コミュニティバス運行協定を運行事業者と締結し、運行に係る経費の総額から運行収入等を差し引いた額を補助しています。

※ 平成31年4月から運行計画を変更し、平日は75便から117便に42便の増便、休日は38便から91便に53便の増便となっています。

平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日までの利用状況)

	関宿城ルート	北ルート	新北ルート	中ルート	南ルート	新南ルート	合計
総数	4,613人	140,127人	19,885人	15,573人	101,660人	15,326人	297,184人
1日平均(平日)	19人	425人	81人	64人	308人	63人	959人
1日平均(土日祝日)	(28人)*	317人	—	—	231人	—	548人
1便平均(平日)	2.4人	16.4人	10.2人	8.0人	19.2人	7.0人	12.8人
1便平均(土日祝日)	(2.8人)*	13.2人	—	—	16.5人	—	14.4人

※ 関宿城さくらまつり時(4月8日)の臨時運行(10便)の利用者28人

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日までの利用状況）

	関宿城ルート	北ルート関宿 七光台経由	北ルート関宿 イオンタウン 経由	新北ルート	北ルート清水	北ルート堤台	中ルート
総数	8,304人	32,160人	35,223人	24,803人	32,920人	30,548人	21,614人
1日平均 (平日)	27人	102人	112人	85人	102人	100人	76人
1日平均 (土日祝日)	15人	62人	68人	37人	69人	54人	28人
1便平均 (平日)	2.2人	7.9人	9.4人	10.6人	7.3人	6.7人	9.5人
1便平均 (土日祝日)	1.9人	5.7人	6.8人	6.1人	5.8人	4.2人	5.6人

	南ルート中根	南ルート愛宕 駅	南ルート大殿 井	南ルート循環	新南ルート	合計
総数	26,888人	17,291人	6,695人	35,292人	19,544人	291,282人
1日平均 (平日)	82人	58人	22人	109人	66人	941人
1日平均 (土日祝日)	59人	28人	12人	75人	30人	537人
1便平均 (平日)	13.6人	11.6人	3.1人	12.1人	8.3人	8.0人
1便平均 (土日祝日)	11.9人	6.9人	3.0人	10.7人	5.0人	5.9人

※ 平成31年4月からの運行計画見直しにより、ルート設定が変更となったため、ルート名称が同じであっても平成30年度の乗車人数との比較はできません。

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日までの利用状況）

	関宿城ルート	北ルート関宿 七光台経由	北ルート関宿 イオンタウン 経由	新北ルート	北ルート清水	北ルート堤台	中ルート
総数	6,322人	21,808人	26,242人	19,597人	24,793人	23,088人	17,103人
1日平均 (平日)	21人	72人	84人	69人	79人	77人	60人
1日平均 (土日祝日)	11人	37人	49人	23人	47人	38人	21人
1便平均 (平日)	1.7人	5.5人	7.0人	8.7人	5.7人	5.1人	7.5人
1便平均 (土日祝日)	1.4人	3.3人	4.9人	3.9人	3.9人	2.9人	4.1人

	南ルート中根	南ルート 愛宕駅	南ルート 大殿井	南ルート循環	新南ルート	合計
総数	22,029人	13,919人	5,665人	26,729人	14,426人	221,721人
1日平均 (平日)	70人	49人	20人	87人	50人	739人
1日平均 (土日祝日)	42人	17人	7人	48人	19人	358人
1便平均 (平日)	11.7人	9.8人	2.9人	9.6人	6.3人	6.3人
1便平均 (土日祝日)	8.4人	4.3人	1.6人	6.8人	3.2人	3.9人

※ 平成31年4月からの運行計画見直しにより、ルート設定が変更となったため、ルート名称が同じであっても平成30年度の乗車人数との比較はできません。

(2) バスロケーションシステム【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
893,000 円		892,716 円				284 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					892,716 円		
備考	令和 2 年度はバスロケーションシステム用GPS 機器購入や設置などの初期導入経費がなくなり、バスロケーションシステム使用料のみとなったことから、決算額が減少しました。						

【事業内容】

平成 31 年 4 月からの運行計画見直しにより多くのルートを変更し、ルート数や便数を増やしたことから、利用者が安心して乗車できるようにするため、従来のルート図・時刻表の全戸配布に加え、簡単にまめバスの情報を確認できる手段として、バスロケーションシステムを導入しました。

本システムは、誰もがスマートフォンやパソコンなどから、リアルタイムにバスの現在の位置や待ち時間、到着予定時刻が確認できるとともに、運行ルートを地図上で視覚的に確認できることから、利用者のバス待ちの不安を解消しつつ、利便性の向上を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
バスロケーションシステム アクセス数	—	329,086 件	319,122 件
事業費	—	1,346,490 円	892,716 円
うち一般財源	—	1,346,490 円	892,716 円
事業内容	—	バスロケーションシステム データ作成、バスロケーシ ョンシステム用 GPS 機器購 入・設置	バスロケーションシステム 使用料

◎シティプロモーション事業費

○シティプロモーション事業費

(1) YouTube を活用した市内草花広報【魅力推進課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
2,724,000 円		2,330,914 円				393,086 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					2,330,914 円		
備考	草花図鑑の作成数は減少したものの、新たに理科副読本を作成したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

平成 29 年度に野田市の魅力発信事業として採択された「YouTube を活用した市内草花広報」については、平成 30 年度から業務委託として引き続き実施しています。野田市全域で取材活動を行い、その場所や季節に応じた様々な野生生物を YouTube 動画で紹介するとともに、取材した草花の特徴などをまとめた図鑑も作成し、野田市の公式ホームページで公開しています。

令和 2 年度は、これまで作成した草花図鑑を基に、理科副読本として小学校 3 年生から 6 年生向けと中学生向けの 2 種類の植物図鑑を作成し、令和 3 年 4 月に市内の小中学校児童生徒に配布しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
作成図鑑数	134 種	80 種	37 種
事業費	371,262 円	264,399 円	2,330,914 円
うち一般財源	371,262 円	264,399 円	2,330,914 円

※ 作成図鑑数については、事業費に含まれる種数を記載しています。

(2) 野田市の魅力発信事業補助金【魅力推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
2,000,000 円				2,000,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
備考	翌年度繰越額の内訳：野田市の魅力発信事業補助金 2,000,000 円				

【事業内容】

平成 29 年度より、自然再生の取組に歴史と食文化を絡めながら、野田市ならではの魅力や埋もれていた魅力を市内外に発信するため、市民公募による野田市の魅力発信事業を実施しています。令和 2 年度は、令和元年度に引き続き、テーマを設けないことで門戸を広げてたくさんの応募を頂くことを目指し、市民個人や団体から 21 件の応募をいただきましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、事業の実施を令和 3 年度に延期することとしました。このため、令和 2 年度は事業の選定のみを行い、選定された 7 事業については、令和 3 年度に補助金を交付し、事業を実施していただくこととして、翌年度に繰り越しました。

- ① ちびっこ野田検定（小学生対象）
- ② 猫の妙術杯剣道大会
- ③ 「近代化産業遺産のまち～野田」第 4 版作成
- ④ 1 才から 6 才対象の親子で楽しむボール遊び運動教室
- ⑤ 一期一会の販売会
- ⑥ 第 7 回 NODA 産 F O O D フェスタ
- ⑦ WEB（Instagram&のたまサイト）連携 野田市MAP作成事業

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
事業件数	8 件	4 件	中止
補助金額	1,707,254 円	1,617,999 円	—
うち一般財源	1,707,254 円	1,617,999 円	—

※ 事故繰越し事業は平成 30 年度の事業件数には含みません。

(3) 学生による自転車を活用したまちづくり【魅力推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
4,411,000 円	198,276 円			3,197,000 円	1,015,724 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					198,276 円

備考	翌年度繰越額の内訳：サイクリング事業委託料 3,197,000 円 立教大学観光学部と事業内容を協議した結果、必要な事業費が減少見込みとなったことから、不用額が生じました。
----	---

【事業内容】

大学生がフィールド調査を行い作成した観光まちづくりのプランを競う「大学生観光まちづくりコンテスト 2019」の「関東 R i v e r C y c l i n g ステージ」に、新たに野田市長賞を設定したところ、コンテストに参加した 24 チームのうち 7 チームが対象地域に野田市を選び、立教大学観光学部のチームが野田市長賞を受賞しました。

令和 2 年度は、野田市長賞を受賞した立教大学観光学部に業務委託し、清水公園から閑宿城までの自転車を活用した観光まちづくりに向けて、市内を回遊するための観光プランの検討や SNS 等を活用した情報発信に取り組む予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、事業の本格的な実施を令和 3 年度に延期することとして、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
負担金額	—	500,000 円	198,276 円
うち一般財源	—	500,000 円	198,276 円
事業内容	—	大学生観光まちづくりコンテスト	備品及び消耗品購入

◎結婚支援事業費

○結婚支援事業費

(1) 結婚支援事業費【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
5,195,314 円	5,195,314 円				
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	1,500,000 円				3,695,314 円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、婚活イベントを中止したことで当該委託料が皆減したものの、結婚新生活支援事業補助金の認知度が高まったことにより、申請者が増加したことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

ア 婚活イベント事業

結婚を希望する男女に出会いの場を提供して結婚への意識を高め、婚姻数の増加及び野田市への定住促進につなげるため、婚活イベントを実施しています。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、事前の婚活セミナーを含めイベントの開催を中止としました。

イ 届け出挙式事業

未来への一步を踏み出すお二人の門出をお祝いすることで、野田市への愛着を深め、ずっと野田市に住み続けてほしいという願いを込めて、市議会議場で結婚式を挙げる「届け出挙式」を行っています。令和 2 年度は、2 組のカップルから応募がありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、そのうち 1 組のカップルが令和 2 年 11 月 6 日に挙式を実施しました。

ウ 結婚新生活支援事業補助金

国の結婚新生活支援事業費補助金制度を活用し、新婚夫婦の経済的負担の軽減を図り、野田市における若年層の定住を促進するために、毎年3月1日から翌年2月28日までの期間内に婚姻届を提出、受理されたいずれも34歳以下で、かつ夫婦の所得の合計が340万円未満の夫婦に対し、引越費用や住宅取得費、賃料、敷金、礼金等、婚姻に伴い新たな生活を営むために必要な費用の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
婚活イベント	応募者数	64人(男30人、女34人)	41人(男20人、女21人)	中止
	参加者数	56人(男28人、女28人)	38人(男18人、女20人)	—
	カップル成立数	11組	7組	—
	委託料	607,242円	654,792円	—
届け出挙式	応募組数	0組	1組	2組
	実施組数	0組	1組	1組
結婚新生活支援事業補助金	補助件数	11件	10件	20件
	補助金額	2,875,280円	2,659,841円	5,195,314円
事業費		3,482,522円	3,314,633円	5,195,314円
うち一般財源		2,044,882円	1,984,713円	3,695,314円

◎交通不便地域支援事業費

○交通不便地域支援事業費

(1) 交通不便地域支援事業補助金【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額
1,309,000円		1,265,495円				43,505円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源
						1,265,495円
備考	令和2年度新規事業					

【事業内容】

路線バスやまめバスが運行しない交通不便地域の住民の日常生活の移動を支援することを目的に、小山地区と木野崎地区の一部地域をモデル地区と定め、野田自動車教習所が社会貢献の一環として、教習生用の送迎バスを活用した商業施設や駅等への実証運行を令和2年6月から開始し、市は運行に係る燃料費の実費分や問合せ等に対応する事務員の人件費を補助しました。

運行後の利用状況やアンケート調査により、自宅からバス停までの距離を近くすることがバスの利用につながり効果的であること、高齢でも本人又は家族の運転により外出が可能であるためバスの必要性を感じていないこと等が分かり、地域のニーズを検証することができました。なお、小山地区については、継続的な利用が見られるため運行を継続し、引き続きどのような運行方法が利用しやすいかを検証していくこととし、木野崎地区については、当初の計画どおり令和3年3月末で運行を終了しました。

ア 小山地区ルート(火曜日・木曜日)

乗降場所(目的地)	野田病院、イオンタウン野田七光台、川間駅南口		
コース延長	25.5～30.2km	バス停数	10か所

運行時間	77～97分	運行便数	4便
------	--------	------	----

イ 木野崎地区ルート(水曜日・金曜日)

乗降場所(目的地)	新村医院、小張総合クリニック、イオンノア店、梅郷駅西口		
コース延長	18.7km	バス停数	7か所
運行時間	69分	運行便数	4便

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
小山地区 ルート	運行日数	—	—	76日
	利用者数	—	—	188人
	1日平均	—	—	2.5人
木野崎地区 ルート	運行日数	—	—	80日
	利用者数	—	—	155人
	1日平均	—	—	1.9人
補助金額		—	—	1,265,495円
うち一般財源		—	—	1,265,495円

◎新型コロナウイルス感染症対策費

○地域公共交通運行継続支援金支給事業費

(1) 地域公共交通運行継続支援金【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
13,850,000円		13,450,000円				400,000円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					13,450,000円		
備考	令和2年度新規事業 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業						

【事業内容】

市民生活に必要な公共交通を維持するため、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に利用者数が減った市内を運行する路線バス事業者及び市内に事業所を有するタクシー事業者に対し、地域公共交通運行継続支援金を8月と3月の2回支給しました。

路線バス事業者については、市内を運行するバス路線1系統当たり20万円を支給し、市内に事業所を有する事業者には50万円を加算して支給しました。また、タクシー事業者については、事業者が保有する車両1台につき5万円を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
路線バス 事業者	8月分	支給件数	—	2件
		支給金額	—	4,100,000円
	3月分	支給件数	—	2件
		支給金額	—	2,900,000円

タクシー事業者	8月分	支給件数	—	—	4件
		支給金額	—	—	3,200,000円
	3月分	支給件数	—	—	5件
		支給金額	—	—	3,250,000円
支給金額		—	—	13,450,000円	
うち一般財源		—	—	13,450,000円	

## 9 市民会館

### ◎市民会館管理運営費

#### ○市民会館管理運営費

##### (1) 市民会館管理運営費【生涯学習課】

###### 【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
20,342,500円		20,302,398円				40,102円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	4,955,000円			10,713,140円	4,634,258円		
備考	茶室「松樹庵」の屋根葺き替え工事を実施したことから、決算額が増加しました。						

###### 【事業内容】

市民会館は、国登録の有形文化財及び記念物であり、市民の文化活動の拠点として、市民会館の公開や貸出し等を実施しており、郷土博物館と一体的に指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和2年6月7日まで臨時休館し、令和3年1月8日からは開館時間を短縮し、17時閉館としました。また、下表のとおり、茶室「松樹庵」の屋根葺き替え工事を実施しました。

番号	工事箇所	事業内容	面積	事業費
1	市民会館茶室「松樹庵」	柿（こけら）葺き屋根の葺き替え工事、設計及び施工監理委託	66.455 m <sup>2</sup>	15,862,000円

###### 【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用件数	有料	1,250件	1,132件	575件
	無料	158件	119件	84件
	合計	1,408件	1,251件	659件
延べ利用者数		14,935人	12,304人	4,326人
事業費		4,656,825円	5,110,316円	20,302,398円
うち一般財源		4,436,415円	5,110,096円	4,634,258円

## 10 行政管理

### ◎事務改善推進費

#### ○事務改善推進費

##### (1) 事務改善提案褒賞金【行政管理課】

###### 【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
35,000 円		12,000 円				23,000 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					12,000 円		
備考	褒賞件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

事務改善及び能率向上に寄与するため、職員の創意工夫を奨励し、積極的な勤労意欲の高揚を図ることを目的に、事務改善提案の募集を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
提案件数	18 件	15 件	12 件
褒賞件数	7 件	14 件	4 件
事業費	11,000 円	24,000 円	12,000 円
うち一般財源	11,000 円	24,000 円	12,000 円

◎行政改革推進委員会開催費

○行政改革推進委員会開催費

(1) 行政改革の推進等【行政管理課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
199,000 円		55,711 円				143,289 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					55,711 円		
備考	3 回の開催を見込んでいた行政改革推進委員会が 1 回の開催となったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

ア 行政改革推進委員会

行政運営の健全化や効率化等に資するため行政改革推進委員会を開催しています。令和 2 年度は、令和元年度行政改革大綱実施計画の取組状況などを議題として 1 回開催しました。

イ 指定管理者制度

行政改革大綱に掲げる民間活力の有効活用として、公の施設の管理に指定管理者制度の導入を図っています。令和 2 年度は、下表の 2 施設について指定管理者制度を更新しました。

なお、令和 2 年 4 月 1 日から野田市駅市営第 1、第 2 自転車等駐車場が野田市駅西土地区画整理事業の進捗により使用できなくなったことに加え、令和 2 年 10 月 1 日に東部保育所を民間企業に移管したことから、2 年度の指定管理者制度導入施設数は 33 施設となりました。

施設名	指定管理者	指定期間
総合公園	野田市開発協会・シンコースポーツ共同事業体	令和 3 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 (5 年間)
文化会館及び生涯学習センター	野田市文化会館・樺のホール活性化共同体	令和 3 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 (5 年間)

ウ パブリック・コメント手続

市政における公正の確保と透明性の向上及び市民参加の促進を図り、もって開かれた市政運営の実現に資するため、市の基本的な政策等の策定等を行う場合において、パブリック・コメント手続を実施しています。

案件名	募集期間	意見提出者数	意見数	反映した意見数
野田市下水道事業経営戦略（素案）	12/4～1/6	1人	1件	0件
野田市障がいのある人の円滑な意思疎通に関する条例（案）	12/4～1/6	5人	7件	0件
第6期野田市障がい福祉計画・第2期野田市障がい児福祉計画（素案）	12/4～1/6	0人	0件	0件
野田市太陽光発電設備の適正な設置等に関する条例の一部を改正する条例（案）	12/4～1/6	0人	0件	0件
野田市環境基本計画（改訂の素案）	12/4～1/6	0人	0件	0件
第2次野田市歯科口腔保健計画（素案）	12/4～1/6	0人	0件	0件
第8期野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画（野田市シルバープラン）（素案）	12/4～1/6	0人	0件	0件
野田市耐震改修促進計画の改定（素案）	2/4～3/5	1人	8件	0件
合計		7人	16件	0件

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政改革推進委員会	開催数	11回	2回	1回
	主な開催内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革大綱の見直しについて</li> <li>一般財団法人野田市開発協会の経営状況の評価及び検討並びに経営健全化方針の策定について</li> <li>教育委員会に属する事務の管理並びに執行管理の点検及び評価について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度行政改革大綱実施計画の取組状況について</li> <li>一般財団法人野田市開発協会の経営状況の評価及び検討について</li> <li>教育委員会に属する事務の管理並びに執行管理の点検及び評価について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度行政改革大綱実施計画の取組状況について</li> </ul>
指定管理者制度導入施設数		37施設	36施設	33施設
パブリック・コメント手続	実施件数	9件	9件	8件
	意見提出者数	9人	22人	7人
	意見数	35件	52件	16件
	反映した意見数	10件	7件	0件
事業費		640,290円	125,450円	55,711円
うち一般財源		640,290円	125,450円	55,711円

11 電子計算

◎電子計算管理費

○電子計算管理費

(1) 電子計算管理費【行政管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
220,097,000円	216,298,057円		3,798,943円

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳	4,148,000円			25,588円	212,124,469円
備考	消費税率引上げの影響が通年度化したことにより電算機使用料等が増加したことから、決算額が増加しました。また、サーバー機器の設定変更が不要となったこと、プリンタトナー等の消耗品の価格が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。				

【事業内容】

職員が使用するサーバー、パソコン、レーザープリンタ、ネットワーク機器等のハードウェアにソフトウェアを含めたグループウェアやドメイン等のシステムを管理運用し、連携管理業務及び電算処理業務を行うとともに、ウイルス・セキュリティ対策や標的型攻撃メール対策などのセキュリティ対策を講じています。

さらに、日本年金機構における個人情報流出事案を受け、平成27年12月25日付け総務大臣通知により「自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」の要請があったことから、平成28年度に個人番号利用端末への二要素認証の実施や情報系ネットワークからインターネットを分割するなどの対策を講じる地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業を国の補助事業により実施し、平成29年度から二要素認証機器等や仮想環境システム等の運用管理を行いました。

また、平成21年10月から、市民の行政手続利用における利便性向上を図るため、「ちば電子申請サービス」を運用しており、令和2年度は、住民票の写しの交付申請等の通年で利用可能な24手続、野田市防災会議等の公募委員募集、民営駐輪場定期使用料助成金交付申請等の受付期間を設けた62手続を追加し、全体で1,158件の利用がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
処理業務数	連携管理	25システム	26システム	26システム
	電算処理	62業務	60業務	59業務
ちば電子申請サービス手続登録件数	通年	22件	22件	24件
	期間限定	107件	109件	62件
	合計	129件	131件	86件
ちば電子申請サービス申請件数	通年	228件	204件	660件
	期間限定	366件	413件	498件
	合計	594件	617件	1,158件
事業費		202,783,289円	209,938,259円	216,298,057円
うち一般財源		202,761,722円	206,885,632円	212,124,469円

12 市史編さん

◎市史編さん費

○市史編さん費

(1) 市史編さん費【市史編さん担当】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額	
7,175,000円	5,109,676円			2,065,324円	
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳				49,720円	5,059,956円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により専門委員の調査活動が制限されたことで筆耕翻訳料等が減少したことなどから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。				

【事業内容】

市域の歴史的な変遷を系統的に明らかにし、市民の方々の郷土に対する理解と愛郷心のかん養に資することを目的として、「野田市史」の刊行や講演会等を行っています。そのため、考古部会、古代中世部会、近世部会、近現代部会、地域経済部会、民俗部会、自然部会の7部会の市史編さん専門委員等による資料の編さん作業や、調査・研究活動を実施しており、特に専門的な鑑定や分析、作業等が必要となる場合は、調査業務等を委託し、得られた学問的な成果を野田市史編さん事業に還元しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、市史講演会の開催を中止にしました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市史編さん委員会等の活動状況	開催数	1回	1回	1回
	部会等開催数	6回	11回	5回
	編集委員活動延べ人数	75人	65人	115人
	調査研究員活動延べ人数	270人	207人	188人
	調査協力員活動延べ人数	95人	93人	—
市史刊行		野田市史研究第29号 野田市史資料編近現代2	野田市史研究第30号	野田市史研究第31号
市史の販売	販売部数	199部	111部	52部
	売上額	165,010円	154,160円	49,720円
市史講演会	参加者数	65人	57人	中止
	講演内容	野田の自然史～過去・現在～	近現代下総の生産と流通	—
事業費		12,234,428円	5,859,095円	5,109,676円
うち一般財源		12,069,418円	5,704,935円	5,059,956円

※ 調査協力員は、令和元年度をもって廃止しました。

### 13 交通防犯対策

◎放置自転車対策費

○放置自転車対策費

(1) 自転車駐車場管理費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
56,523,000円		56,089,939円				433,061円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
				17,881,650円	38,208,289円		
備考	野田市駅西土地区画整理事業の進捗に伴う臨時的な対応として東武鉄道株式会社が所有する駐輪場を借用し、施設管理業務を委託したことから、決算額が増加しました。						

【事業内容】

駅周辺における自転車等の駐輪秩序を確立し、街の美観を維持することを目的に、市営自転車等駐輪場を野田市駅、川間駅南口及び梅郷駅東口に整備し、運用しています。なお、野田市駅については、野田市駅西土地区画整理事業の進捗により、既存の市営第1、第2自転車等駐輪場が令和2年3月31日をもって使用できなくなったため、令和2年4月1日からは東武鉄道株式会社が所有する駐輪場を借用し、施設管理業務を委託しています。また、令和2年4月から民間活力を利用した有料駐輪場を梅郷駅西口に開設しました。

さらに、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、学校が休校となった学生に対して、免除（還付）しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
野田市駅市営 定期使用	使用可能台数	559台	559台	444台
	許可台数	559台	559台	443台
	利用率	100.0%	100.0%	99.8%
川間駅南口市営第1 定期使用	使用可能台数	171台	171台	171台
	許可台数	171台	171台	171台
	利用率	100.0%	100.0%	100.0%
梅郷駅東口市営 定期使用	使用可能台数	1,485台	1,485台	1,485台
	許可台数	543台	565台	810台
	利用率	36.6%	38.0%	54.5%
合計	使用可能台数	2,215台	2,215台	2,100台
	許可台数	1,273台	1,295台	1,424台
	利用率	57.5%	58.5%	67.8%
事業費		43,278,047円	49,766,313円	56,089,939円
うち一般財源		23,639,217円	29,123,793円	38,208,289円

※ 野田市駅市営自転車等駐車場は令和2年4月1日に新設したため、平成30年度及び令和元年度については、野田市駅市営第1自転車等駐車場及び野田市駅市営第2自転車等駐車場（令和2年4月1日閉鎖）を合算したものを記載しています。

※ 許可台数については、各年度で最も許可台数が多かった月の台数を記載しています。

(2) 放置自転車移送管理費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
4,102,034円		3,450,404円			651,630円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				498,470円	2,951,934円
備考	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業				

【事業内容】

放置禁止区域に指定している野田市駅、川間駅、梅郷駅及び清水公園駅の放置自転車を定期的に撤去し、自転車等保管所に移送するとともに、所有者からの返還願に応じて返還を行っています。また、放置禁止区域の指定をしていない愛宕駅、七光台駅及び関宿中央ターミナルに設定している暫定駐輪場についても長期放置自転車を撤去、移送しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
強制撤去	撤去台数	204台	213台	85台
	返還台数	83台	95台	42台
	返還率	40.7%	44.6%	49.4%
長期撤去台数		325台	253台	272台
総撤去台数		529台	466台	357台

事業費	3,333,801円	3,300,313円	3,450,404円
うち一般財源	2,672,807円	2,671,046円	2,951,934円

### ○自転車等駐車場使用料助成金

#### (1) 自転車等駐車場使用料助成金【市民生活課】

##### 【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
1,200,000円	943,880円				256,120円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					943,880円
備考	申請件数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による休校等により自転車預り所を利用しない月があったことから、決算額が減少しました。				

##### 【事業内容】

市営自転車等駐車場において学生割引が設定されていることから、民間の自転車預り所を利用する学生との間の使用料負担の均衡を図るため、民間の自転車預り所を利用する学生等に対し、市営自転車等駐車場の使用料との差額を基準に月額500円を限度として助成金を交付しています。

##### 【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自転車等 駐車場 使用料 助成金	374件	359件	369件
	1,059,890円	1,012,480円	943,880円
	1,059,890円	1,012,480円	943,880円

### ◎防犯推進費

#### ○防犯灯整備費

#### (1) 防犯灯維持管理費【防災安全課】

##### 【予算・決算】

予算現額	決算額			翌年度繰越額	不用額
86,703,000円	81,584,895円				5,118,105円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					81,584,895円
備考	防犯灯のLED化に伴う削減効果や燃料費調整単価の減により電気料が減少したことに加え、LED型灯具への交換件数の減により施設修繕料が減少したことから、決算額が減少しました。また、電気料が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

##### 【事業内容】

道路における犯罪の防止及び路上の安全確保を目的として、市内に約20,900灯の防犯灯を設置しており、灯球交換や灯具交換などの修繕を行い、適切な維持管理を実施しています。蛍光灯の従来型防犯灯については、球交換や部品交換で対応可能な場合は引き続き使用していますが、カバーの破損や灯具の老朽化により本来の照度が得られない場合は、LED型防犯灯に交換しています。

##### 【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
防犯灯	13,036灯	15,387灯	17,186灯

設置数	従来型	7,691 灯	5,461 灯	3,720 灯
	合計	20,727 灯	20,848 灯	20,906 灯
LED 化率		62.89%	73.81%	82.21%
防犯灯電気料		56,314,609 円	51,659,780 円	44,525,745 円
防犯灯 施設修繕	管・グロー・水銀 灯球交換件数	977 件	505 件	329 件
	灯具交換件数 (うち LED から LED)	2,446 件 (31 件)	2,196 件 (14 件)	1,685 件 (30 件)
	その他件数	171 件	76 件	162 件
	合計	3,594 件	2,777 件	2,176 件
	金額	53,761,635 円	49,412,175 円	37,059,150 円
事業費		110,076,244 円	101,071,955 円	81,584,895 円
うち一般財源		110,076,244 円	101,071,955 円	81,584,895 円

(2) 防犯灯設置費【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
3,399,000 円		1,437,650 円				1,961,350 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					1,437,650 円		
備考	自治会などからの申請が減少し、防犯灯の新規設置数が減少したことから決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

防犯灯の新規設置については、自治会などから申請をいただき、現地確認を行った上で必要な箇所に設置しています。防犯灯は原則として東京電力柱に設置していますが、現地の状況によっては N T T 柱の占用や防犯灯専用の小柱（ポール）を建てて設置することとしています。

令和 2 年度は、自治会などの要望により防犯灯を 88 灯新設するとともに、開発行為の寄附等により 30 灯を受け入れました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
防犯灯新規設置数	119 灯	125 灯	88 灯
防犯灯寄附受入件数	55 灯	33 灯	30 灯
小柱建柱・改修件数	7 件	9 件	1 件
事業費	3,347,260 円	2,750,070 円	1,437,650 円
うち一般財源	3,347,260 円	2,750,070 円	1,437,650 円

○防犯団体等補助金

(1) 野田市防犯組合補助金【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,909,000 円	3,851,842 円		57,158 円

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳		75,075 円			3,776,767 円
備考					

#### 【事業内容】

犯罪を防止する活動の推進を図り、もって犯罪のないまちづくりを推進することを目的として、地域ぐるみで犯罪を防止する活動を行う野田市防犯組合に対し、その活動に要する経費を補助しています。野田市防犯組合は、自治会の地区連合会を単位とする17支部を中核として、区域内の自治会等を単位とする自主防犯活動を展開しており、防犯連絡会議、防犯情報交換会及び防犯合同研修会の開催、防犯組合年末一斉防犯パトロール及び、商業施設や野田夏まつり躍り七夕及び野田市産業祭におけるキャンペーンなどを実施しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、防犯合同研修会の開催、商業施設や野田夏まつり躍り七夕及び野田市産業祭におけるキャンペーンなどが中止となりました。

#### 【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
防犯組合加入自治会数	316 自治会	314 自治会	314 自治会
補助金額	3,892,932 円	3,884,211 円	3,851,842 円
うち一般財源	3,852,132 円	3,821,663 円	3,776,767 円

#### ○防犯推進諸費

##### (1) 安全安心メール配信業務委託料【防災安全課】

#### 【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
495,000 円	495,000 円				
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳					495,000 円
備考					

#### 【事業内容】

安全安心メール「まめメール」の配信については、平成21年6月1日からサービスを拡充し、防犯情報、子ども安全情報、防災情報、光化学スモッグ情報及び火災情報の配信を実施しています。また、平成24年3月1日から振り込め詐欺や悪質商法などの被害対策として、消費生活情報の配信を実施し、平成29年4月1日からはイベント情報の配信を実施し、平成30年6月1日からはJ-ALERT、Twitterと連動した防災情報の発信を実施しています。

さらに、令和2年2月14日からは、食中毒情報や感染症情報等をお知らせするため、新カテゴリー「くらしのまめ情報」による情報配信を開始しました。

#### 【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス登録件数	19,482 件	22,534 件	28,637 件
メール配信件数	329 件	363 件	612 件
事業費	624,240 円	490,500 円	495,000 円
うち一般財源	624,240 円	490,500 円	495,000 円

## ○安全安心ステーション等防犯活動支援事業

### (1) 安全安心ステーション等防犯活動支援事業【防災安全課】

#### 【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
8,692,000円		8,057,825円			634,175円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				50,325円	8,007,500円
備考	日本宝くじ協会から防犯パトロール車が寄附されたことにより登録諸費用等が必要となったことから、決算額が増加しました。				

#### 【事業内容】

防犯の拠点として、平成21年10月1日に開設した野田市北部安全安心ステーション通称「北部まめばん」では、毎日午後2時から午後7時まで防犯推進員を配置し、業務に当たっています。令和2年度は、警察等との連携20件、地理案内16件、防犯相談3件、防犯指導及び啓発6件、業務説明0件、その他として意見・要望など13件で、延べ58件の利用があったほか、防犯推進員による施設周辺の防犯パトロールを717回行いました。

また、児童の防犯意識の向上を促し、犯罪被害を未然に防ぐため、市内小学校全校の低学年を対象に、主に登下校時の犯罪被害の防止を目的とした防犯教室を行うとともに、市内全小中学校を中心に子どもたちの下校時刻に合わせ、青色回転灯搭載の防犯パトロール車2台を活用した防犯推進員による巡回パトロールや小学校付近での停止パトロールを市域2ブロックに分けて、延べ244日間実施しました。

#### 【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
まめばん利用件数	215件	265件	58件
施設周辺防犯パトロール回数	722回	732回	717回
防犯教室実施回数	20回	20回	20回
防犯パトロール車によるパトロール日数	244日	240日	244日
事業費	7,639,476円	7,748,587円	8,057,825円
	うち一般財源	7,639,476円	7,748,587円

## ○防犯設備設置事業費

### (1) 防犯カメラ設置工事【防災安全課】

#### 【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
8,700,000円		8,118,000円			582,000円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		3,000,000円			5,118,000円
備考	県の補助金の活用による設置数が令和元年度の20台から15台に減少したことから、決算額が減少しました。				

#### 【事業内容】

ひたたくり犯罪等の路上犯罪の減少を目指し、平成23年度から県の補助金を活用し防犯カメラを設置しており、設置個所については、野田市防犯組合支部の要望等を受け、警察とも協議の上決定しています。

令和2年度は、県の補助を活用して15台の防犯カメラを設置したほか、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社及び野田警察署との三者により、「野田市における安全・安心なまちづくりの推進に関する協定」を締結し、3台の防犯カメラが無償で設置されました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
防犯カメラ	設置数	94台	114台	132台
	新規設置数	※19台	20台	※18台
事業費		8,175,600円	11,000,000円	8,118,000円
うち一般財源		5,175,600円	7,000,000円	5,118,000円

※ 平成30年度の新規設置数のうち、4台は一般社団法人安全・安心まちづくりICT推進機構と締結した「自動販売機を活用した防犯カメラの設置及び管理に関する協定」により無償で設置されたものです。また、令和2年度の新規設置数のうち、3台はコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社及び野田警察署との三者により締結した「野田市における安全・安心なまちづくりの推進に関する協定」により無償で設置されたものです。

○空き家等対策事業費

(1) 空き家等対策事業費【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,251,440円		555,010円				696,430円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
					555,010円		
備考	特定空家等の緊急措置工事を実施しなかったことに加え、空き家等対策事業助成金が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

【事業内容】

空家等の管理の適正化を図り、倒壊等の事故、火災、犯罪等を未然に防止し、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進を目的に、空家等の情報提供に基づき実態調査を行った上で、適切な管理を行うよう空家所有者に対し指導等を行っています。

また、空家バンク制度を活用し、売買及び賃貸借契約を締結した空家等の改修費用や危険空家除却工事等の費用の一部助成を実施しています。なお、特定空家等で、建物と外壁が同時に倒壊するなど通行人や周辺住家に悪影響がある場合には、緊急措置工事を実施します。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
情報提供件数 (重複を除く)		130件	98件	85件
内 訳	指導件数	116件 (うち88件対応済)	72件 (うち37件対応済)	61件 (うち14件対応済)
	調査中件数 (住所地不明含)	0件	0件	3件
	対象外件数	14件	26件	21件
空家バンク改修費助成件数		0件	2件	2件
危険空家除却工事等助成件数		0件	0件	0件
特定空家等に対する 緊急措置工事件数		1件	0件	0件
事業費		1,598,126円	534,593円	555,010円

	うち一般財源	1,598,126 円	534,513 円	555,010 円
--	--------	-------------	-----------	-----------

※ 指導件数中、対応済件数は、令和3年3月31日時点のもの

## 14 職員研修

### ◎職員研修費

#### ○職員研修費

#### (1) 職員研修費【人事課】

##### 【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
4,908,860 円		3,844,093 円				1,064,767 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
				5,000 円		3,839,093 円	
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、外部機関研修の多くが中止となって受講人数が減少したことなどから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

##### 【事業内容】

職員の資質及び能力の向上を目指し、職務遂行に必要な能力、基本的知識等を修得させるため、庁内研修、外部機関派遣研修及び職員能力開発助成を行っています。

庁内研修：職級別研修、課題別研修を行い、職員の職務遂行に必要な能力、基本的知識等を修得させる。

外部機関派遣研修：職員を外部機関（国・県・その他の機関）に派遣し、職務遂行に必要な知識、技術を体系的、集中的に修得させるとともに人的交流を促進する。

職員能力開発助成：職員自らが能力向上を目的として市が指定する通信教育の講座を受講し修了した者に対して、市がその費用の一部を助成する。

##### 【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
庁内研修	実施回数	21 講座	22 講座	27 講座
	受講人数	1,742 人	2,072 人	1,764 人
外部機関派遣研修	研修数	27 機関	30 機関	12 機関
	受講人数	98 人	120 人	58 人
職員能力開発助成	研修数	5 講座	6 講座	8 講座
	受講人数	5 人	6 人	11 人
合計	受講人数	1,845 人	2,198 人	1,833 人
事業費		4,264,131 円	4,584,631 円	3,844,093 円
うち一般財源		4,264,131 円	4,578,781 円	3,839,093 円

## 15 職員厚生

### ◎職員健康管理費

#### ○職員健康管理費

#### (1) 職員健康診断費【人事課】

##### 【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
8,308,000 円		7,059,258 円				1,248,742 円	

決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
財源内訳					7,059,258円
備考	定期健康診断の受診者数が増加したことから、決算額が増加しました。また、健康診断受診者及びB型肝炎予防接種者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。				

【事業内容】

職員の健康管理を行うため、産業医による健康相談を随時実施するとともに、労働安全衛生法に基づき、定期健康診断、深夜勤務に従事する消防署の職員に対する健康診断、側溝汚泥の除去等の除染等業務に従事する職員に対する健康診断及びストレスチェックを実施するほか、VDT作業職員健康診断及び専門機関による職員のこころの健康相談を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定期健康診断	対象者数	1,396人	1,431人	1,486人
	受診者数	987人	1,027人	1,086人
	未受診者のうち人間ドック等受診者数	343人	321人	354人
深夜勤務に従事する消防署職員健康診断	対象者数	146人	146人	146人
	受診者数	142人	135人	136人
除染等業務に従事する職員健康診断	対象者数	12人	12人	12人
	受診者数	12人	12人	12人
ストレスチェック	対象者数	1,392人	1,435人	1,491人
	受検者数	1,369人	1,381人	1,467人
VDT作業職員健康診断受診者数		122人	107人	110人
こころの健康相談件数		20件	35件	12件
事業費		5,430,998円	6,841,215円	7,059,258円
うち一般財源		5,430,998円	6,841,215円	7,059,258円

◎福利厚生費

○福利厚生費

(1) 職員保養所費【人事課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
1,350,000円		310,000円				1,040,000円	
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
財源内訳					310,000円		
備考	新型コロナウイルス感染症の影響等により、保養施設の利用人数が大幅に減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。						

【事業内容】

職員の健康を保持増進し、職務能率の向上を図るため、市の保養契約施設の利用に対し、職員1人当たり1万8千円を限度として、1泊当たり大人3千円、子ども2千円を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
利用施設数	24 施設	25 施設	11 施設
利用人数	335 人	293 人	112 人
事業費	935,000 円	818,000 円	310,000 円
うち一般財源	935,000 円	818,000 円	310,000 円

## 16 市民生活相談

### ◎市民法律・生活相談費

#### ○市民法律・生活相談費

#### (1) 市民法律・生活相談費【広報広聴課】

##### 【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
3,382,000 円	3,330,994 円				51,006 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,330,994 円
備考	会計年度任用職員制度の導入に伴う調整の中でこれまで非常勤職としていた法律相談員及び税務相談員については、業務の専門性に鑑み業務委託することとしたため、委託料の消費税分経費が増加したことから、決算額が増加しました。				

##### 【事業内容】

市民の暮らしの中での悩みや不安を解消する手助けとするため、市役所では、法律相談月 5 回、行政相談月 1 回、交通事故相談月 2 回（奇数月 1 回）、不動産相談月 1 回、税務相談月 1 回、職員による一般相談は随時実施しています。また、いちいのホールでは、法律相談月 2 回（奇数月 1 回）、行政相談月 1 回、交通事故相談奇数月 1 回実施しています。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、法律相談・行政相談・交通事故相談・税務相談は電話相談で実施し、不動産相談は中止としました。また、対面の一般相談については、感染予防対策を十分に講じた上で実施しています。

##### 【活動指標・成果指標】

指標名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
法律相談件数	市役所	568 件	580 件	501 件
	いちいのホール	160 件	159 件	144 件
	合計	728 件	739 件	645 件
行政相談件数	市役所	0 件	8 件	1 件
	いちいのホール	3 件	2 件	0 件
	合計	3 件	10 件	1 件
交通事故相談件数	市役所	38 件	36 件	2 件
	いちいのホール	11 件	8 件	1 件
	合計	49 件	44 件	3 件
不動産相談件数	54 件	53 件	0 件	
税務相談件数	92 件	89 件	47 件	
一般相談件数	747 件	806 件	906 件	
合計	1,673 件	1,741 件	1,602 件	
事業費	3,132,119 円	3,183,495 円	3,330,994 円	
うち一般財源	2,915,242 円	3,183,495 円	3,330,994 円	

## 17 戸籍住民基本台帳

### ◎戸籍住民基本台帳管理費

#### ○戸籍住民基本台帳管理運営費

#### (1) 戸籍住民基本台帳管理運営費【市民課】

##### 【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
128,637,570 円		124,938,347 円				3,699,223 円	
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	41,087,000 円	1,246,220 円		57,169,896 円	25,435,231 円		
備考	令和 2 年 9 月で支払いが終了した戸籍電算化システム委託料の減少等があったものの、マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、交付事務補助員として会計年度任用職員を 16 人任用したこと、コンビニ交付システム使用料及び利用負担金が通年度化したことなどから、決算額が増加しました。また、マイナンバーカード交付事務補助員に 1 名欠員の期間があったことで、会計年度任用職員報酬額等が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。						

##### 【事業内容】

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づく、届出・申請等に適切に対応するとともに、市民課、南・北・中央出張所、関宿支所、公民館 3 館（関宿・二川・木間ヶ瀬）において、各種証明書を発行しています。また、市民課の窓口業務は、平日の火・木曜日については午後 8 時まで、日曜日についても午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで開設するとともに、令和 2 年 1 月 6 日よりコンビニ交付サービスを開始し、市民サービスの向上を図っています。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、感染状況に応じて夜間、日曜窓口を休止しました。

令和 3 年 3 月 31 日現在、住民基本台帳世帯数は 70,022 世帯、住民基本台帳人口は 153,993 人であり、本籍数は 56,887 戸籍、本籍人口は 138,460 人でした。

##### 【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
住民基本台帳	世帯数	68,166 世帯	69,151 世帯	70,022 世帯	
	人口	154,404 人	154,330 人	153,993 人	
人口動態	自然動態	出生者数	853 人	834 人	791 人
		死亡者数	1,551 人	1,604 人	1,737 人
		増減	△698 人	△770 人	△946 人
	社会動態	転入者数	5,822 人	5,902 人	5,659 人
		転出者数	5,068 人	5,206 人	5,050 人
		増減	754 人	696 人	609 人
増減		56 人	△74 人	△337 人	
婚姻届受理件数		1,293 件	1,332 件	1,190 件	
離婚届受理件数		428 件	422 件	362 件	
窓 口	戸籍・除籍・原戸籍 謄抄本等	39,521 件	40,414 件	38,450 件	
	戸籍附票の写し	7,549 件	8,358 件	8,560 件	
	住民票の写し	73,808 件	71,765 件	67,774 件	

証明等発行件数		印鑑証明	45,696件	44,433件	41,193件
		印鑑登録証	5,320件	5,112件	5,012件
		諸証明	12,156件	12,359件	11,975件
		臨時運行許可証	1,575件	1,606件	1,418件
		転出証明	3,180件	2,407件	3,454件
		合計	188,805件	186,454件	177,836件
	コンビニ	戸籍謄抄本	—	66件	336件
		戸籍附票の写し	—	16件	31件
		住民票の写し	—	284件	2,256件
		印鑑証明	—	173件	1,461件
		合計	—	539件	4,084件
	自動交付機	戸籍謄抄本	—	5件	35件
		戸籍附票の写し	—	0件	3件
		住民票の写し	—	47件	187件
		印鑑証明	—	51件	218件
		合計	—	103件	443件
	総合計		188,805件	187,096件	182,363件
	住民基本台帳の一部の写し 閲覧件数		5,641件	3,110件	1,702件
	事業費		97,488,855円	122,423,082円	124,938,347円
	うち一般財源		37,312,786円	57,327,422円	25,435,231円

(2) 通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金【市民課】

【予算・決算】

予算現額	決算額		翌年度繰越額		不用額
(18,779,800円)	(18,779,800円)				
110,515,800円	66,264,800円		44,251,000円		
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	66,128,000円			136,300円	500円
備考	※ 予算現額欄等の上段( )書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金 44,251,000円 マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、カードの取得促進が図られたことにより、全国の個人番号カード等の交付実績等から人口割で決定される地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への交付金額が増額となったことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

平成27年10月5日から施行された「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（マイナンバー法）に基づき、住民に対して個人番号を知らせるために通知を行うとともに、マイナンバーカードを申請した住民に対しカードの交付を行っています。令和2年6月からは、マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカードの交付窓口をこれまでの市役所市民課、関宿支所に加え、各出張所にも拡大しました。

なお、マイナンバーカード作成等の事務については、全て地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への委任により行っており、市は交付金を支出しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
マイナンバー カード	交付枚数	2,168 枚	3,092 枚	15,645 枚
	累計交付枚数	18,280 枚	21,372 枚	37,017 枚
	交付率	11.84%	13.85%	24.0%
	再発行枚数	43 枚	37 枚	91 枚
通知カード再発行枚数		1,305 枚	1,167 枚	127 枚
交付金額		12,090,200 円	20,996,200 円	66,264,800 円
うち一般財源		300 円	100 円	500 円

○郵便局証明等発行事務事業

(1) 郵便局証明等発行事務事業【市民課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
758,000 円		714,994 円			43,006 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				303,150 円	411,844 円
備考	郵便局に設置している複写機を引き続き再リース契約としたことで複写機使用料が減少したことから、決算額が減少しました。				

【事業内容】

合併を機に、市民の利便性の向上を図るため、出張所から比較的離れている川間郵便局、福田郵便局、野田目吹郵便局、野田清水郵便局及び野田イオン郵便局の5つの郵便局において、郵政官署法に基づき、戸籍謄抄本、住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
証明等発行 件数	戸籍謄抄本	83 件	86 件	75 件
	住民票の写し	631 件	652 件	598 件
	印鑑証明	307 件	264 件	300 件
	合計	1,021 件	1,002 件	973 件
事業費		2,095,342 円	939,945 円	714,994 円
うち一般財源		1,776,592 円	626,445 円	411,844 円

◎旅券事務費

○旅券事務費

(1) 旅券事務費【市民課】

【予算・決算】

予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
4,735,430 円		4,610,521 円			124,909 円
決算額 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		4,402,000 円			208,521 円
備考	会計年度任用職員制度の導入に伴い、旅券事務に係る非常勤職員が会計年度任用職員となったことで期末手当等が必要となったことから、決算額が増加しました。				

【事業内容】

パスポート（旅券）の発給事務は県が管轄していたため、市民は松戸市の東葛飾旅券事務所等まで出向き、手続を行っていましたが、市民の利便性を考慮して、県と協議・調整した結果、市が事務の権限移譲を受け、平成 29 年 10 月 2 日から市民課窓口でパスポートの申請・交付事務を行っています。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を受け、外務省が感染症危険情報において渡航中止勧告等を発出していることから、旅券の申請及び交付件数が減少しました。

【申請受理件数・交付件数】

指標名		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
申請受理 件数	有効期間 10 年	2,137 件	2,029 件	340 件
	有効期間 5 年	1,627 件	1,446 件	113 件
	紛失	29 件	31 件	7 件
	記載事項変更	62 件	70 件	11 件
	査証欄の増補	1 件	3 件	1 件
	合計	3,856 件	3,579 件	472 件
交付件数	有効期間 10 年	2,120 件	2,088 件	367 件
	有効期間 5 年 (12 歳以上)	1,316 件	1,267 件	114 件
	有効期間 5 年 (12 歳未満)	273 件	259 件	55 件
	記載事項変更	64 件	69 件	13 件
	査証欄の増補	0 件	3 件	1 件
	合計	3,773 件	3,686 件	550 件
事業費		3,926,614 円	3,984,453 円	4,610,521 円
うち一般財源		301,614 円	—	208,521 円